

令和3年度 入札・契約、総合評価の実施方針 〔コンサルタント業務等〕 令和2年度の実施状況

令和3年 3月 9日



国土交通省 関東地方整備局

目 次

- 1. 建設コンサルタント業務等の契約状況 2
- 2. 入札・契約手続き改善への取り組み状況 19
- 3. 品質確保対策の実施状況 29
- 4. 港湾空港関連の契約状況 37
- 5. 令和2年度実施状況まとめ 42

1. 建設コンサルタント業務等の契約状況

- 平均契約額は上昇傾向（H28年度 3,260万円 ⇒ R2年度 4,360万円）⇒ 手持ち業務量に影響（実施方針②-③）
- その他の動向に、昨年度と大きな傾向変化は見られない。

①入札・契約方式別実施状況

■令和2年12月末における業務の契約状況(R1.12時点との比較)

件数割合	R1:1385件	R2:1401件(+16件)	金額割合	R1:55,014百万円	R2:60,689百万円(+5,675百万円)
土木コン	R1 65.3%	R2 66.2%(+0.9%)	R1 78.4%	R2 80.3%(+1.9%)	
測量	R1 18.3%	R2 14.6%(-3.7%)	R1 11.5%	R2 9.4%(-1.8%)	
その他	R1 16.4%	R2 19.2%(+2.8%)	R1 10.1%	R2 10.4%(+0.3%)	

■契約方式別契約状況

全体としては、プロポーザル方式 26.7%、総合評価(1:1)51%、その他(1:2など)22.3%
業種別割合としては、土木コンはプロポーザル方式が54.1%、測量は簡易型(1:1)が97.4%、地質は86.2%という状況に推移している。

②契約方式別平均参加表明者数

■契約方式別の平均参加表明者数

土木コン：プロポーザル2.3者、標準型(1:3)4.5者、簡易型(1:1)7者
測量：プロポーザル3.3者、標準型(1:3)4.7者、簡易型(1:1)6.9者
地質調査：プロポーザル2.3者、標準型(1:3)3.6者、簡易型(1:1)6.6者

■業務規模別入札参加表明者数

土木コン：簡易型(1:1)2000万～4000万円台での発注が多く、参加表明者は平均5者程度。
標準型(1:3)2000万～5000万円台での発注が多く、参加表明者は平均4者程度。
測量：簡易型(1:1)1000万～3000万円台での発注が多く、参加表明者は平均7者程度
地質：簡易型(1:1)4000万円以下の業務が多く、参加表明者は平均8社程度

③落札者の状況

■落札者の価格・技術点順位の相関性(1:1簡易型 3業種)

技術点・価格点ともに1位の落札は全体の約53%
技術点1位の落札が9割以上。

建設コンサルタント業務等の契約状況(5業種)

■ 契約状況(業種別:H28年度~R2年度)

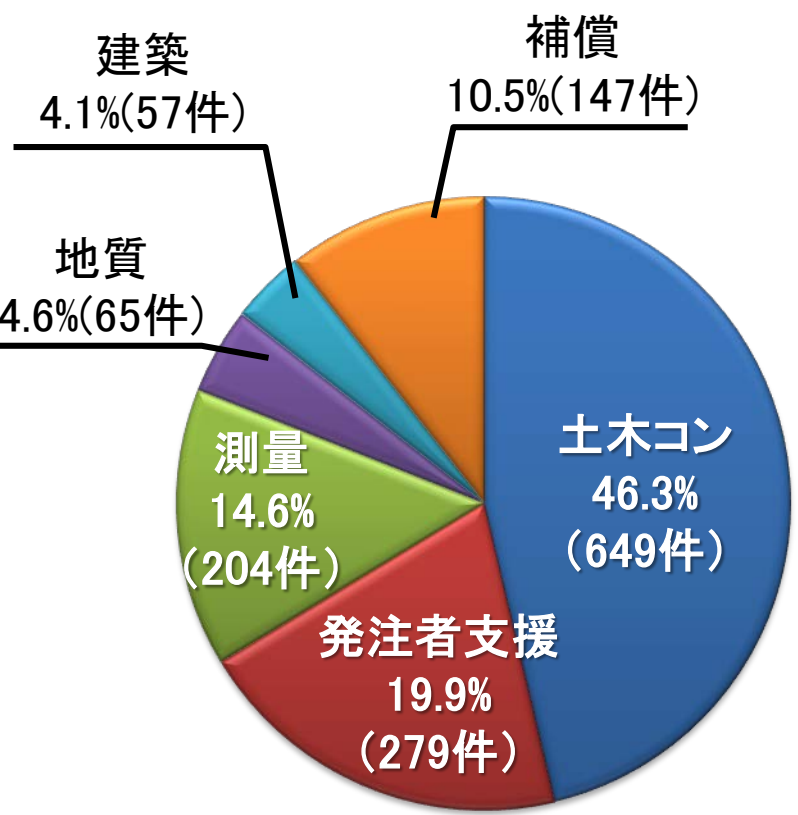
(令和2年12月末現在)

年 度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		平 均	
										(単位:件)			
件 数		件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
土 木		991	65.9%	931	66.3%	952	67.2%	986	65.6%	928	66.2%	958	66.3%
	発注者支援	281	18.7%	261	18.6%	270	19.2%	237	15.8%	279	19.9%	266	18.4%
	土木コンサル	710	47.2%	670	47.7%	682	48.1%	749	49.9%	649	46.3%	692	47.9%
測 量		233	15.5%	217	15.5%	216	15.2%	261	17.4%	204	14.6%	226	15.6%
地 質		67	4.5%	63	4.5%	69	4.9%	74	4.9%	65	4.6%	68	4.7%
建 築		64	4.3%	59	4.2%	42	3.0%	49	3.3%	57	4.1%	54	3.7%
補 償		149	9.9%	134	9.5%	137	9.7%	132	8.8%	147	10.5%	140	9.7%
計		1,504	100%	1,404	100%	1,416	100%	1,502	100%	1,401	100%	1,446	100%
										(単位:百万円)			
金 額		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
土 木		40,349	80.1%	38,499	80.5%	42,374	81.4%	46,314	78.4%	48,723	80.3%	43,252	80.1%
	発注者支援	17,146	34.0%	15,703	32.8%	19,312	37.1%	15,405	26.1%	20,399	33.6%	17,593	32.6%
	土木コンサル	23,203	46.1%	22,796	47.7%	23,062	44.3%	30,909	52.3%	28,324	46.7%	25,659	47.5%
測 量		4,637	9.2%	4,215	8.8%	4,561	8.8%	6,547	11.2%	5,702	9.4%	5,132	9.5%
地 質		1,466	2.9%	1,443	3.0%	1,562	3.0%	1,900	3.2%	1,736	2.9%	1,621	3.0%
建 築		1,031	2.0%	815	1.7%	619	1.2%	1,315	2.2%	1,270	2.1%	1,010	1.9%
補 償		2,892	5.7%	2,882	6.0%	2,911	5.6%	3,013	5.1%	3,258	5.4%	2,991	5.5%
計		50,375	100%	47,854	100%	52,027	100%	59,089	100%	60,689	100%	54,006	100%

※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。

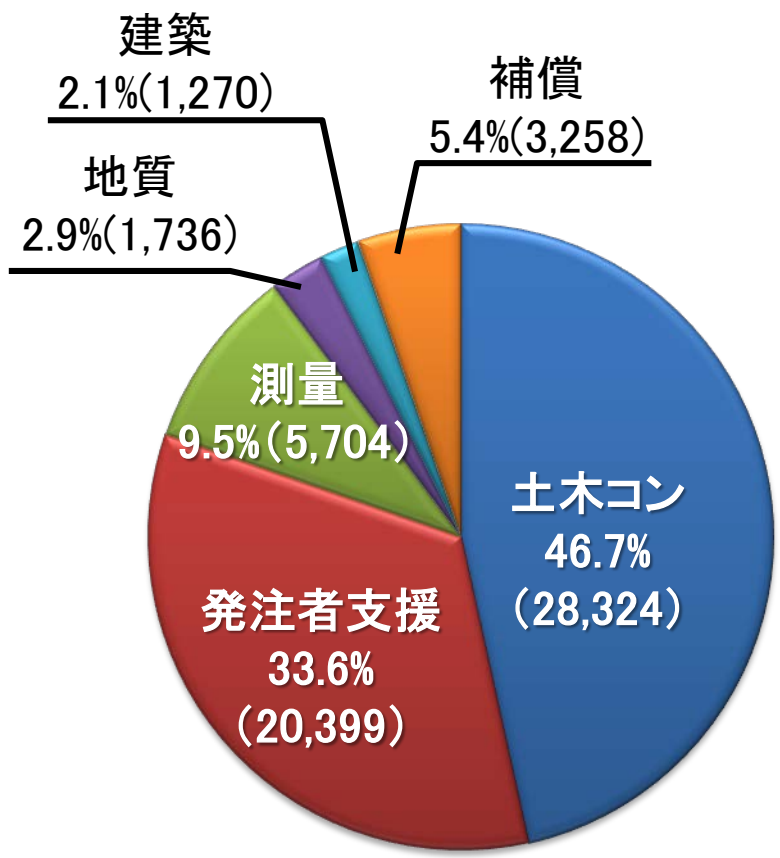
R2年度：業種別

(令和2年12月末現在)



1,401件

《件数ベース》



60,689百万円

《金額ベース》

※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。

建設コンサルタント業務等の契約状況(5業種)

■ 契約状況(契約方式別:H28年度~R2年度)

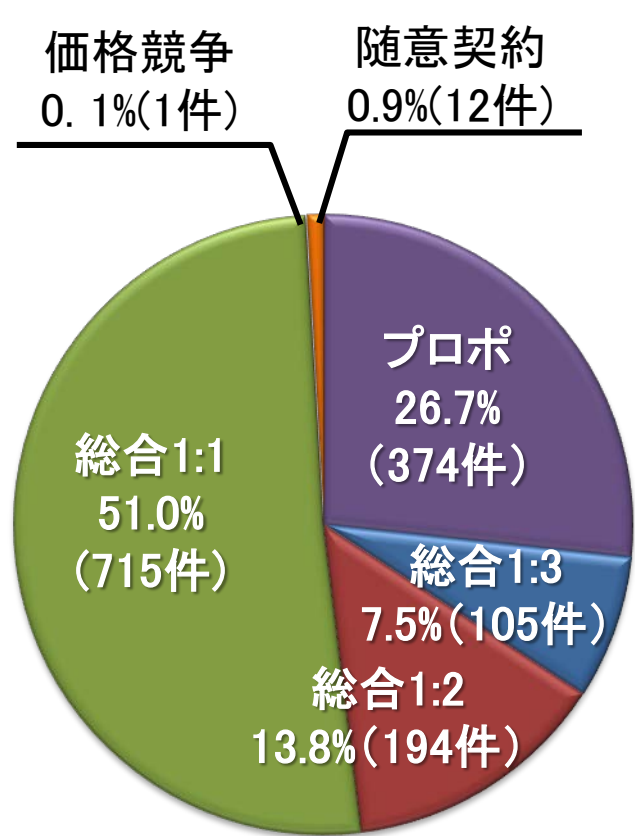
(令和2年12月末現在)

年 度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		平 均	
										(単位:件)			
件 数	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	
①プロポ	410	27.3%	391	27.8%	393	27.8%	410	27.3%	374	26.7%	396	27.4%	
②総合評価	1,070	71.1%	986	70.2%	1,004	70.8%	1,045	69.7%	1,014	72.4%	1,024	70.8%	
	標準(1:3)	116	7.7%	109	7.8%	105	7.4%	133	8.9%	105	7.5%	114	7.9%
	標準(1:2)	180	12.0%	150	10.7%	169	11.9%	137	9.2%	194	13.8%	166	11.5%
	簡易(1:1)	774	51.5%	727	51.8%	730	51.6%	775	51.6%	715	51.0%	744	51.5%
③価格競争	2	0.1%	1	0.1%	0	0.0%	2	0.1%	1	0.1%	1	0.1%	
④随意契約	22	1.5%	26	1.9%	19	1.3%	45	3.0%	12	0.9%	25	1.7%	
計	1,504	100%	1,404	100%	1,416	100%	1,502	100%	1,401	100%	1,446	100%	
										(単位:百万円)			
金 額	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	
①プロポ	12,788	25.4%	13,060	27.3%	12,788	24.6%	15,995	27.1%	14,724	24.3%	13,871	25.7%	
②総合評価	37,415	74.3%	34,548	72.1%	39,098	75.1%	41,950	71.1%	45,906	75.6%	39,783	73.6%	
	標準(1:3)	4,426	8.8%	3,943	8.2%	4,316	8.3%	7,571	12.8%	5,923	9.8%	5,236	9.7%
	標準(1:2)	12,723	25.3%	10,589	22.1%	14,124	27.1%	10,024	17.0%	15,491	25.5%	12,590	23.3%
	簡易(1:1)	20,266	40.2%	20,016	41.8%	20,658	39.7%	24,355	41.3%	24,492	40.4%	21,957	40.6%
③価格競争	42	0.1%	9	0.1%	0	0.0%	77	0.1%	36	0.1%	33	0.1%	
④随意契約	130	0.3%	237	0.5%	141	0.3%	1,067	1.8%	23	0.0%	320	0.6%	
計	50,375	100%	47,854	100%	52,027	100%	59,089	100%	60,689	100%	54,007	100%	

※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。

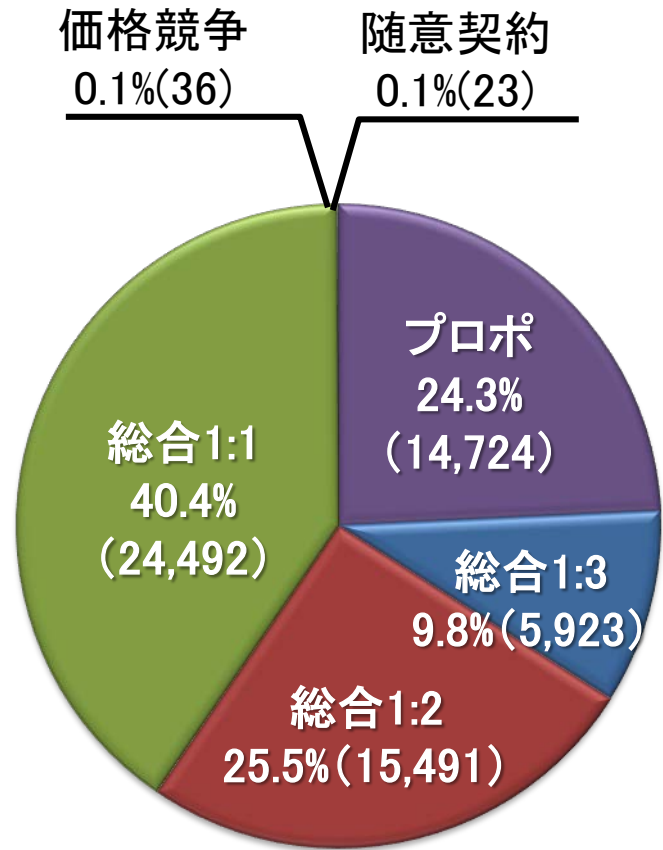
R2年度：契約方式別

(令和2年12月末現在)



1,401件

《件数ベース》



60,689百万円

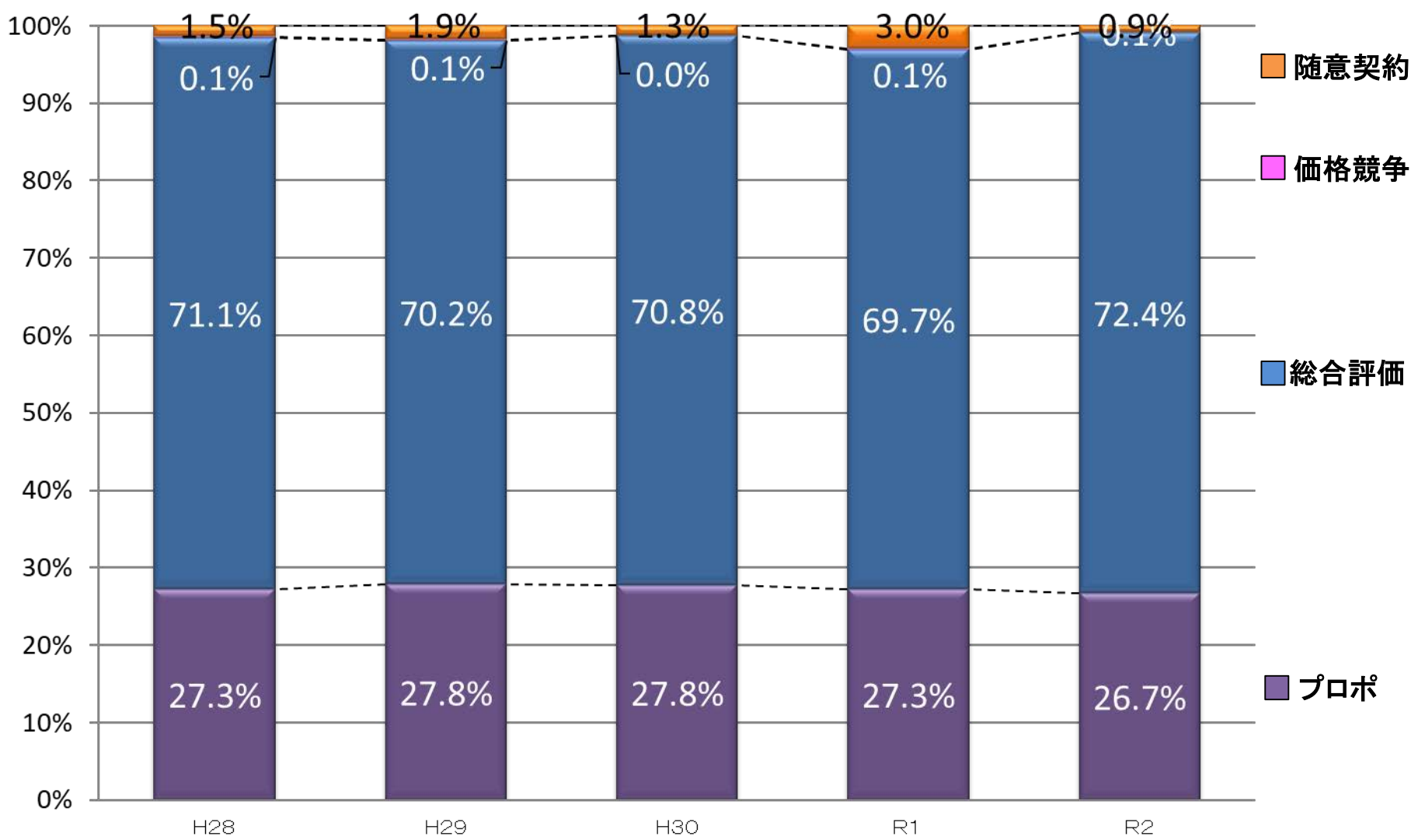
《金額ベース》

※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。

建設コンサルタント業務等の契約状況(5業種)

■ 契約方式別 契約件数割合

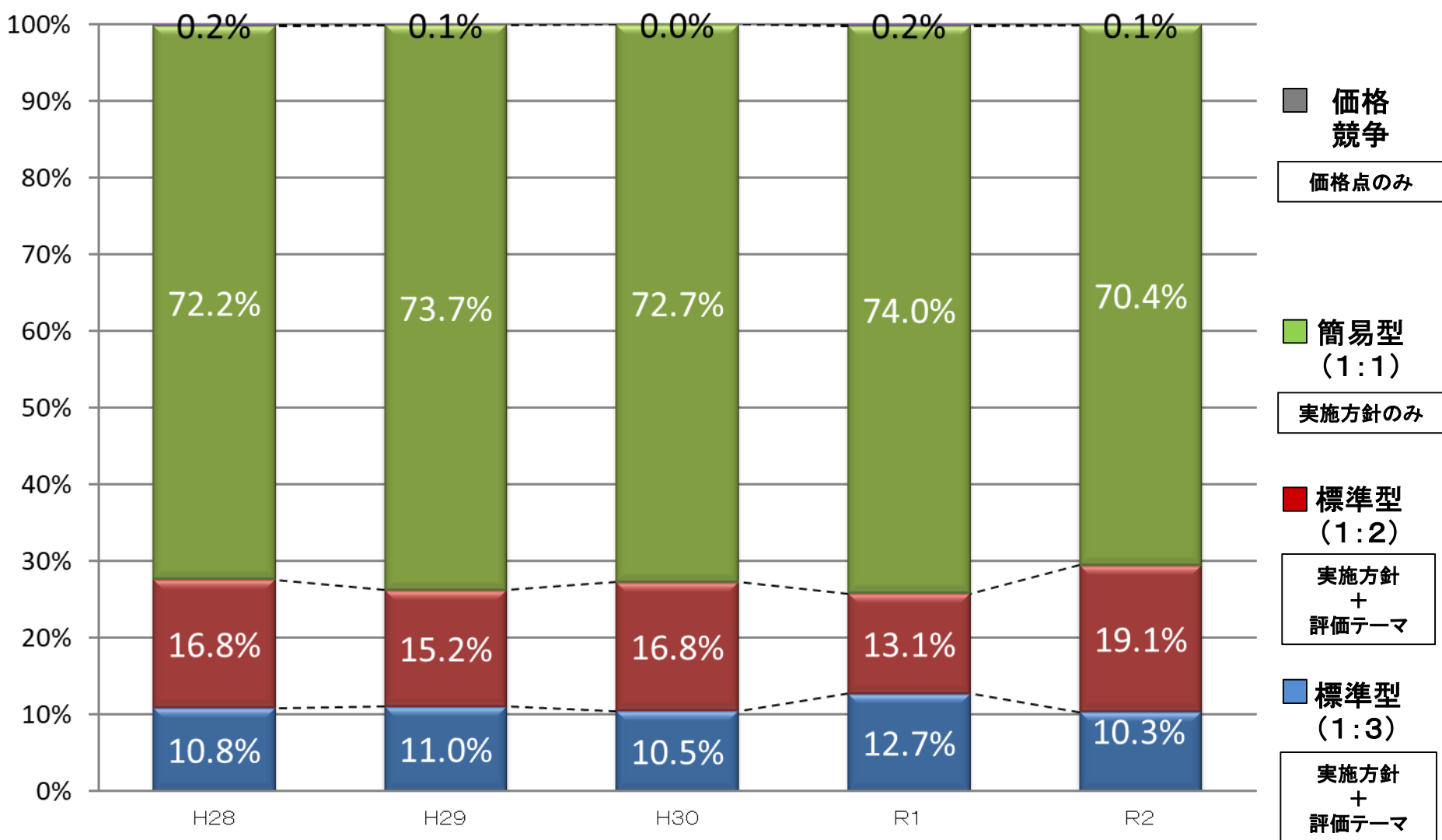
(令和2年12月末現在)



※ 予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。

建設コンサルタント業務等の契約状況(5業種)

■ 総合評価落札方式及び価格競争方式 配点比率別契約件数割合 (令和2年12月末現在)



※ 予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。

建設コンサルタント業務等の契約状況(5業種)

■ 契約状況(業種別・契約方式別:R2年度)

(令和2年12月末現在)

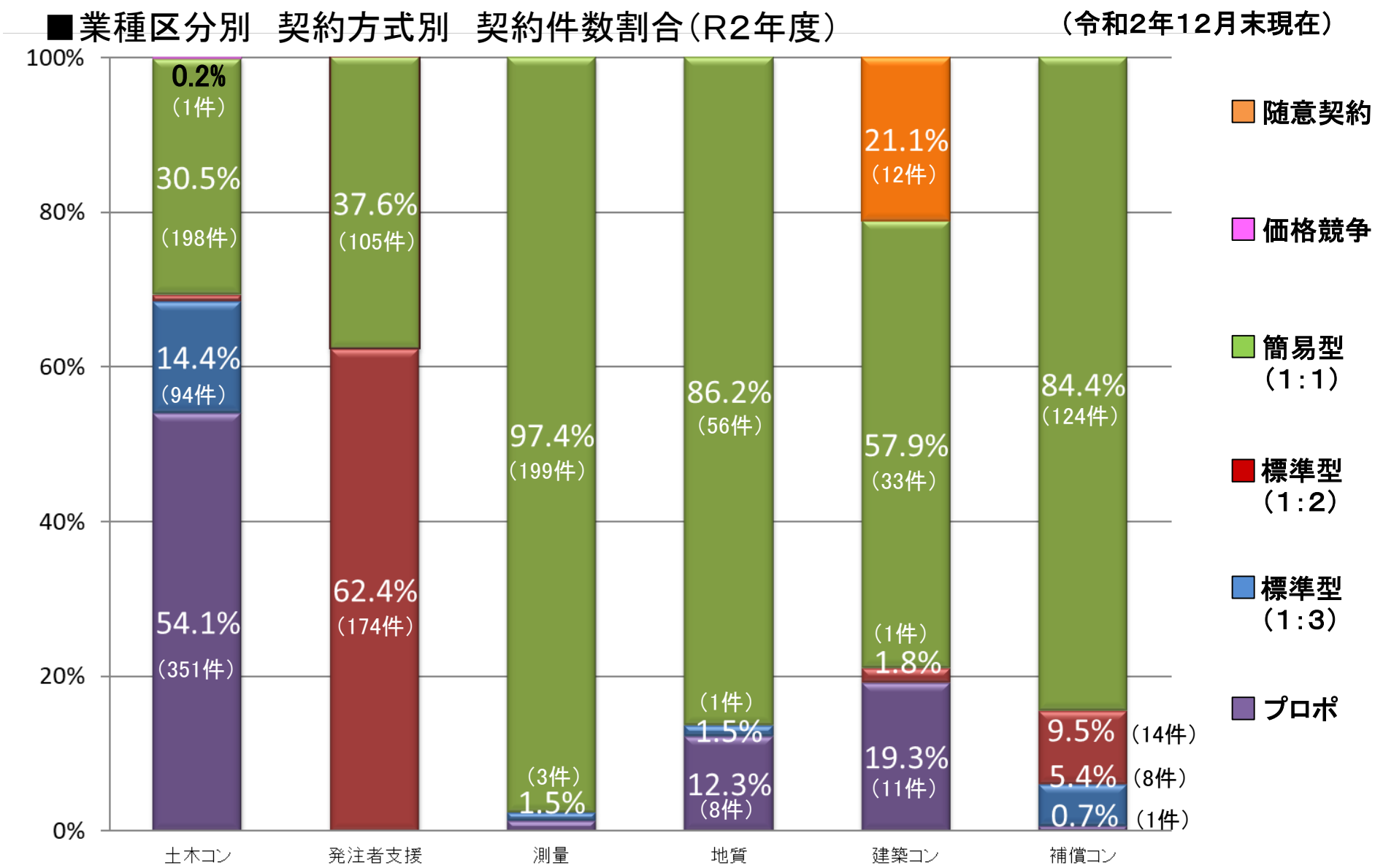
業 種		土 木		発注者支援		測 量		地 質		建 築		補 償	
(単位:件)													
件 数		件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
①プロポ		351	54.1%	0	0.0%	3	1.5%	8	12.3%	11	19.3%	1	0.7%
②総合評価		297	45.7%	279	100.0%	201	98.4%	57	87.7%	34	59.7%	146	99.3%
標準(1:3)		94	14.4%	0	0.0%	2	1.0%	1	1.5%	0	0.0%	8	5.4%
標準(1:2)		5	0.8%	174	62.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%	14	9.5%
簡易(1:1)		198	30.5%	105	37.6%	199	97.4%	56	86.2%	33	57.9%	124	84.4%
③価格競争		1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
④随意契約		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	21.1%	0	0.0%
計		649	100%	279	100%	204	100%	65	100%	57	100%	147	100%

(単位:百万円)

金 額		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
①プロポ		13,306	47.0%	0	0.0%	300	5.3%	248	14.3%	857	67.4%	13	0.4%
②総合評価		14,982	52.9%	20,399	100.0%	5,402	94.7%	1,488	85.7%	390	30.7%	3,245	99.6%
標準(1:3)		5,679	20.1%	0	0.0%	36	0.6%	30	1.7%	0	0.0%	178	5.5%
標準(1:2)		711	2.5%	14,411	70.6%	0	0.0%	0	0.0%	37	2.9%	332	10.2%
簡易(1:1)		8,592	30.3%	5,988	29.4%	5,366	94.1%	1,458	84.0%	353	27.8%	2,735	83.9%
③価格競争		36	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
④随意契約		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	23	1.8%	0	0.0%
計		28,324	100%	20,399	100%	5,702	100%	1,736	100%	1,270	100%	3,258	100%

※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。
※「測量」のプロポは、航空レーザー測深測量と移動計測車両による測量。
※「地質」のプロポは、水文調査解析検討、地すべり対策工検討、防災診断、環境影響調査検討など。
※「土木」「測量」「地質」の随意契約はなし。
※「建築」の随意契約11件は、建物設計を行った業者に対して施工者への設計意図の伝達を行わせるための業務。
⇒施工段階において実施設計の履行者が行う設計意図を伝達する業務によるもの。

建設コンサルタント業務等の契約状況(5業種)



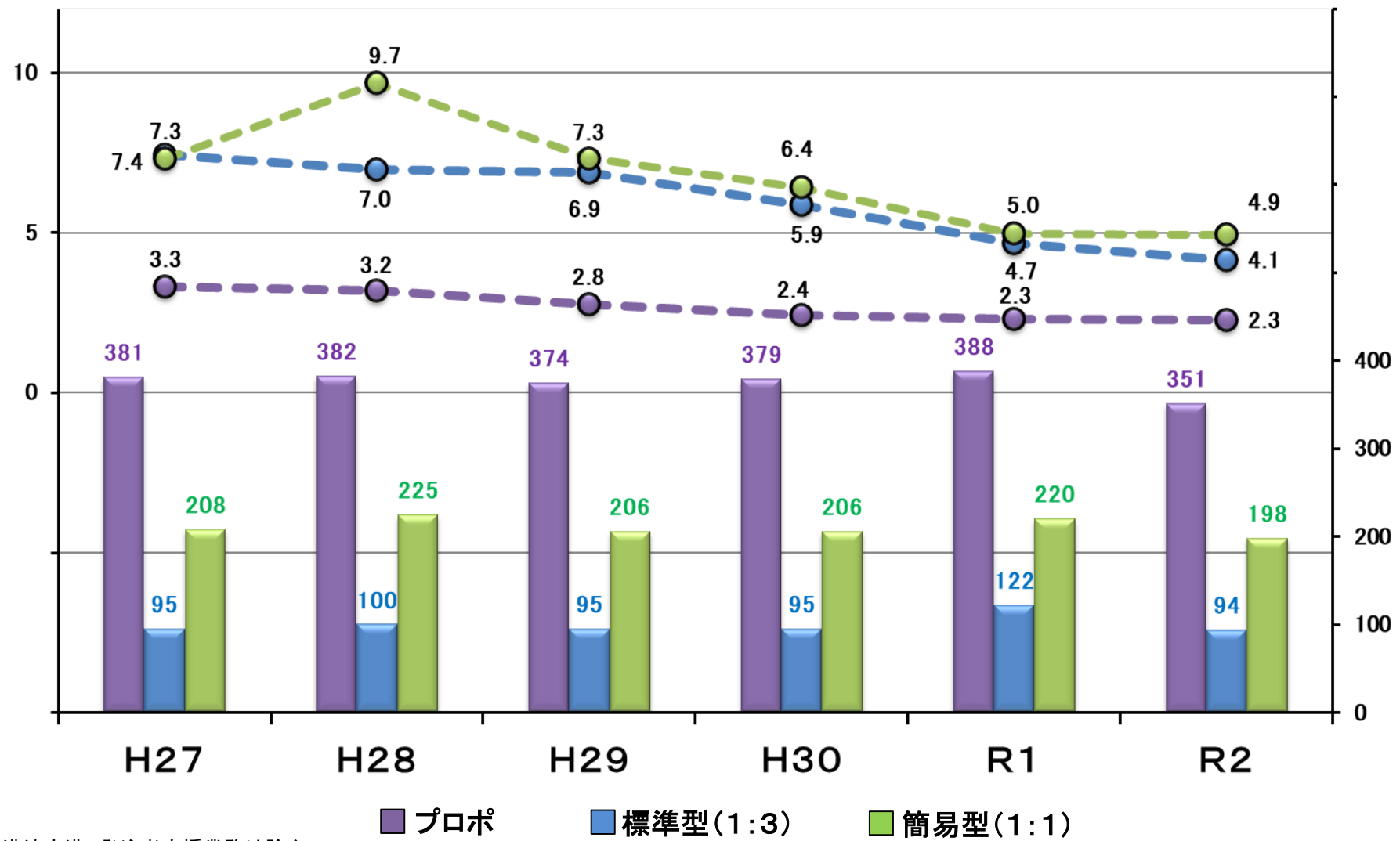
建設コンサルタント業務等の契約状況(3業種)

■契約方式別 平均入札参加表明者数(土木コンサル)

(令和2年12月末現在)

(平均入札参加者数)

(発注件数)



※港湾空港、発注者支援業務は除く
※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く

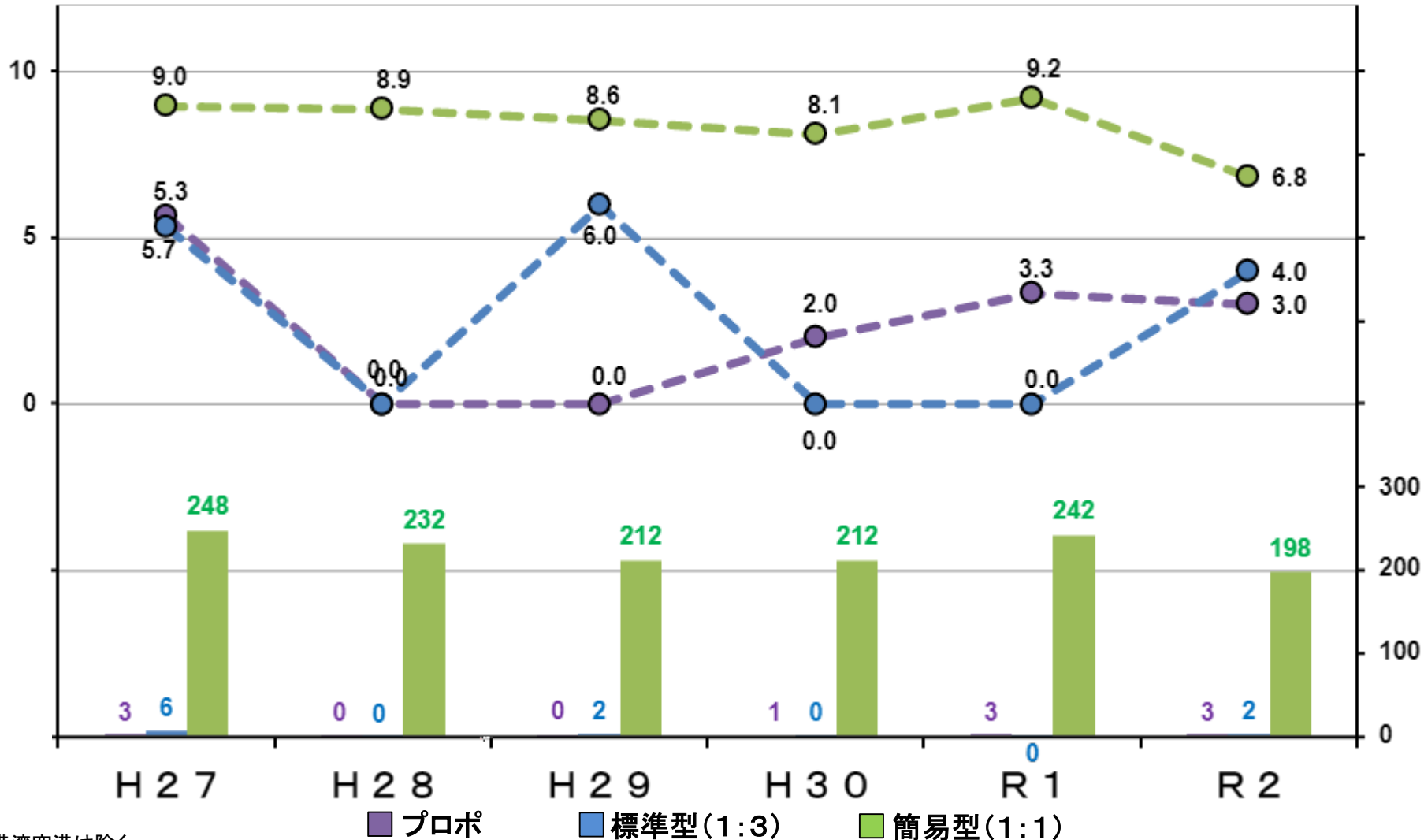
建設コンサルタント業務等の契約状況(3業種)

■ 契約方式別 平均入札参加表明者数(測量)

(令和2年12月末現在)

(平均入札参加者数)

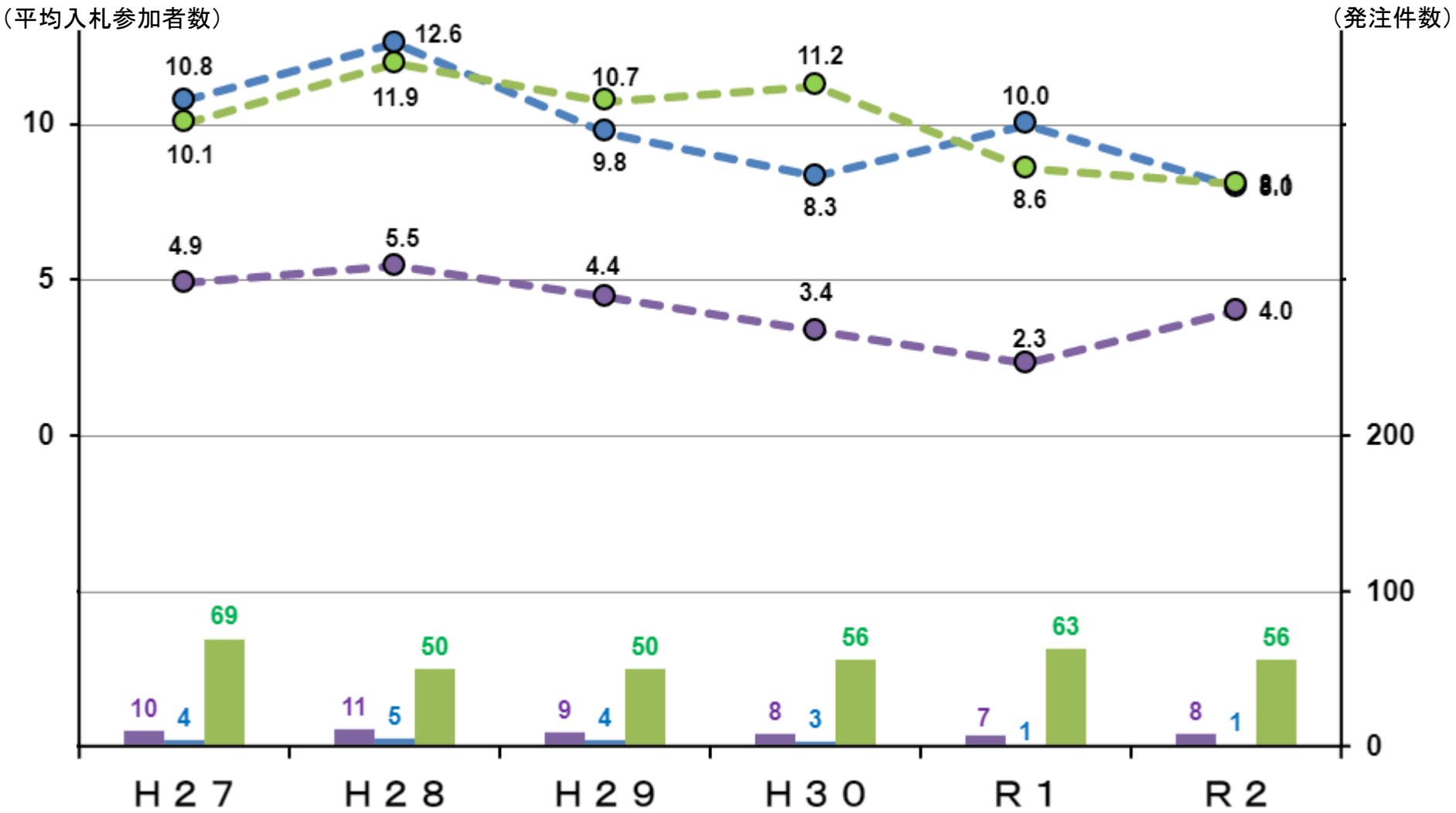
(発注件数)



※港湾空港は除く
※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く
プロポ: 航空レーザー測深業務、車両センシング装置によるデータ取得及び活用検討業務など
総合評価(1:3): 点検効率化基礎調査等業務、図化業務

建設コンサルタント業務等の契約状況(3業種)

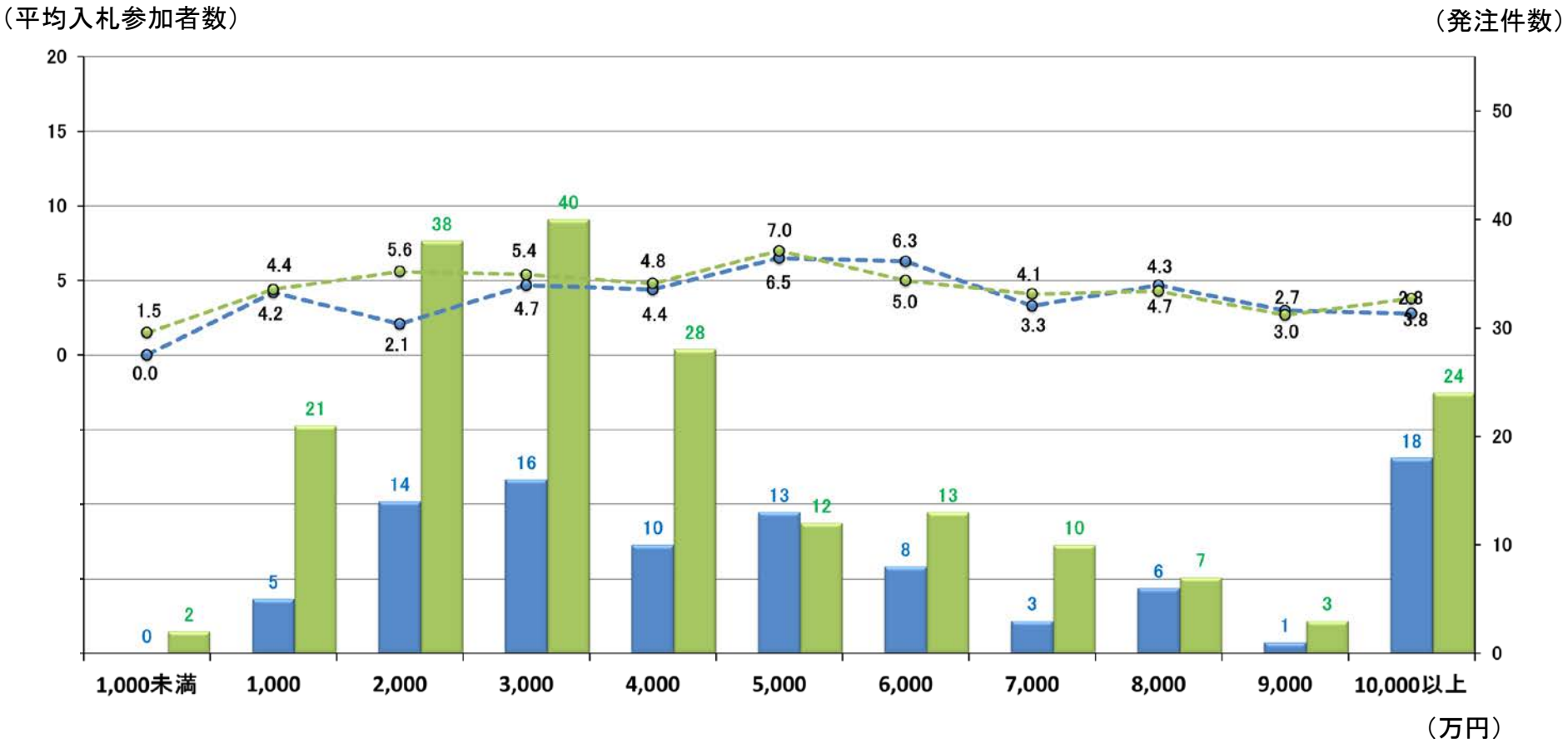
■ 契約方式別 平均入札参加表明者数(地質) (令和2年12月末現在)



※港湾空港は除く
※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く
プロポ: 水文調査解析業務、道路防災診断等業務、地滑り観測評価業務など
総合評価(1:3): 水文調査

■ 契約方式別・業務規模別 平均入札参加表明者数(土木コンサル) (令和2年12月末現在)

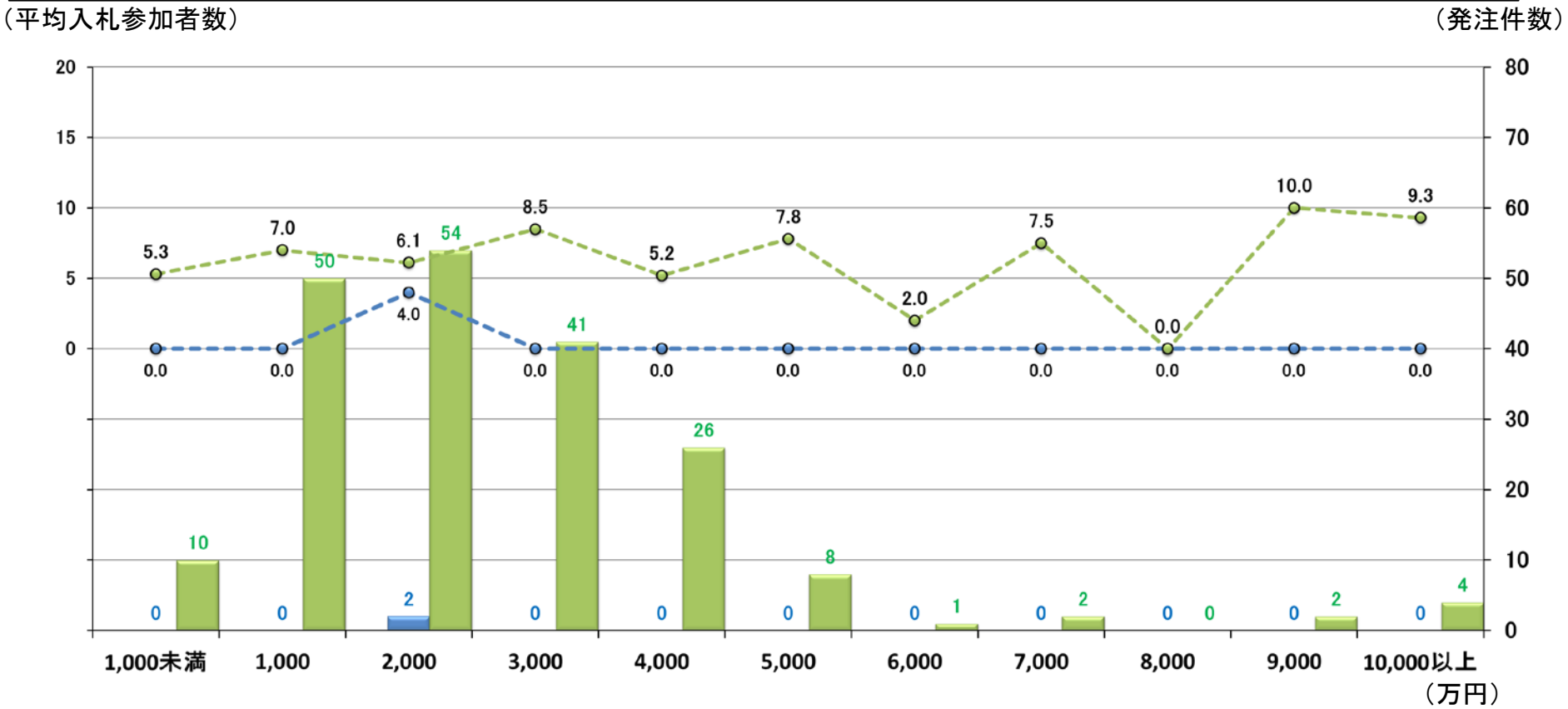
簡易型(1:1)では、2,000～4,000万円台での発注が多く、標準型(1:3)では、2,000～5,000万円台での発注が多い。1億円を超える業務は、簡易型で点検業務が多く、標準型では橋梁詳細設計や道路構造物設計が多く発注されていた。全体的に参加者の変動は横ばい傾向だった。



※港湾空港、発注者支援業務、プロポーザルを除く

■ 契約方式別・業務規模別 平均入札参加表明者数(測量) (令和2年12月末現在)

測量は、総合評価落札方式では簡易型(1:1)がほとんどであるが、標準型(1:3)の2件については、図化業務と点検効率化調査業務である。
1,000～3,000万円台での発注が多い。1億円を超える業務は、航空レーザ測量や台帳作成、車両センシングによる検討業務であった。全体的に参加者の変動は横ばい傾向だった。

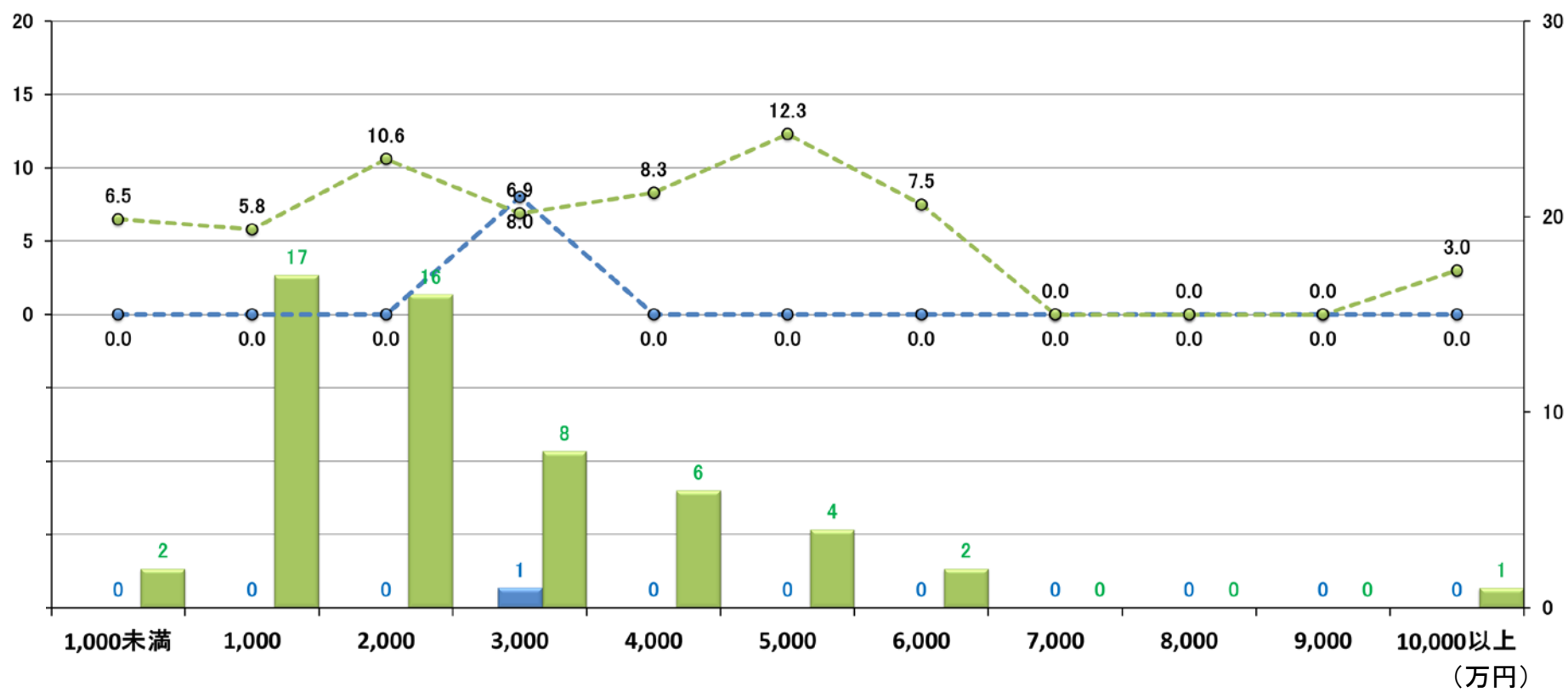


建設コンサルタント業務等の契約状況(3業種)

■ 契約方式別・業務規模別 平均入札参加表明者数(地質) (令和2年12月末現在)

地質は、簡易型(1:1)での発注がほとんどである。標準型(1:3)は道路の水文調査で1件あった。4,000万円以下の業務が多い。1億以上の業務は地滑り外観測業務である。

(平均入札参加者数) (発注件数)

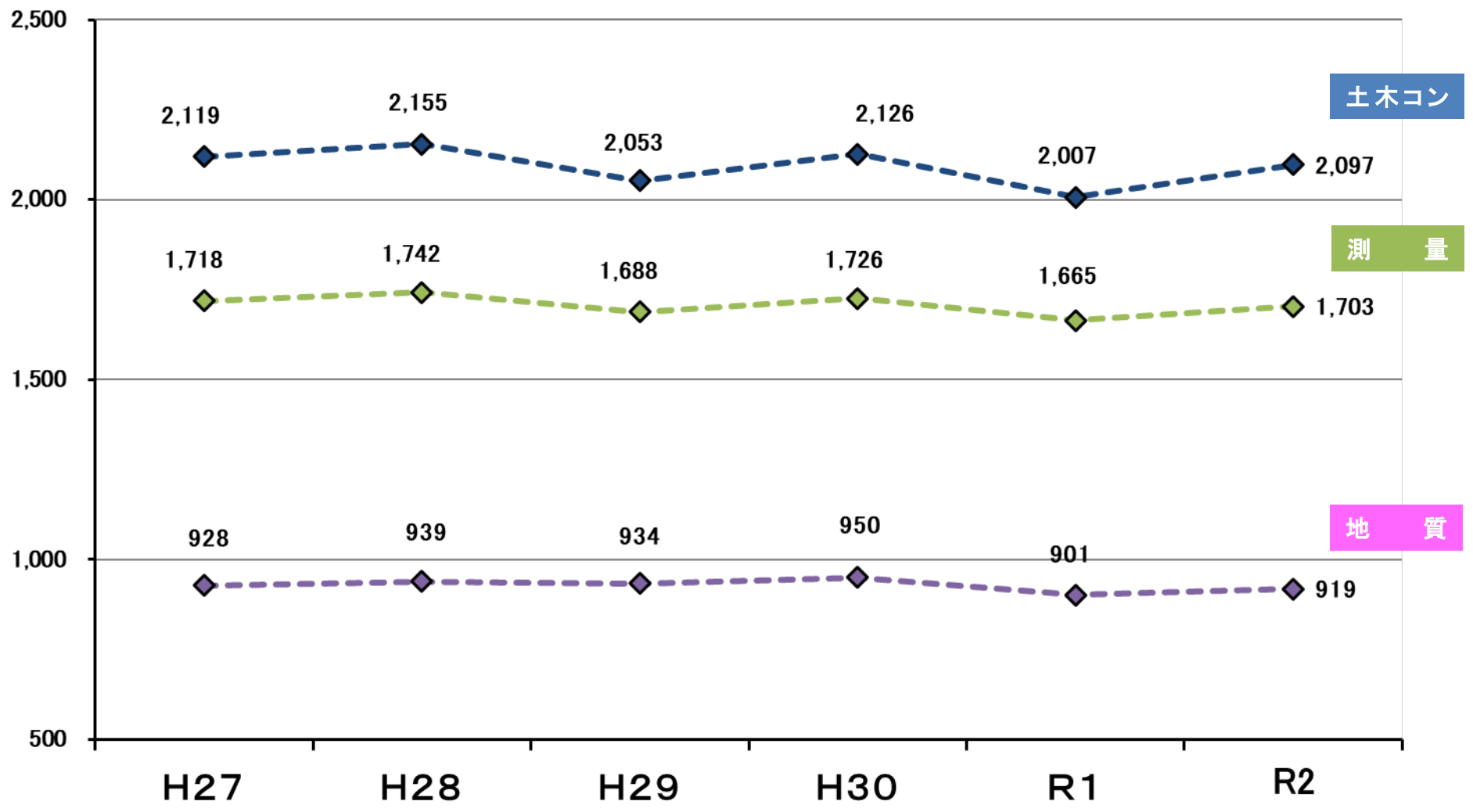


※港湾空港、プロポーザルを除く

建設コンサルタント業務等の契約状況(3業種)

■参考：関東地整における有資格業者数

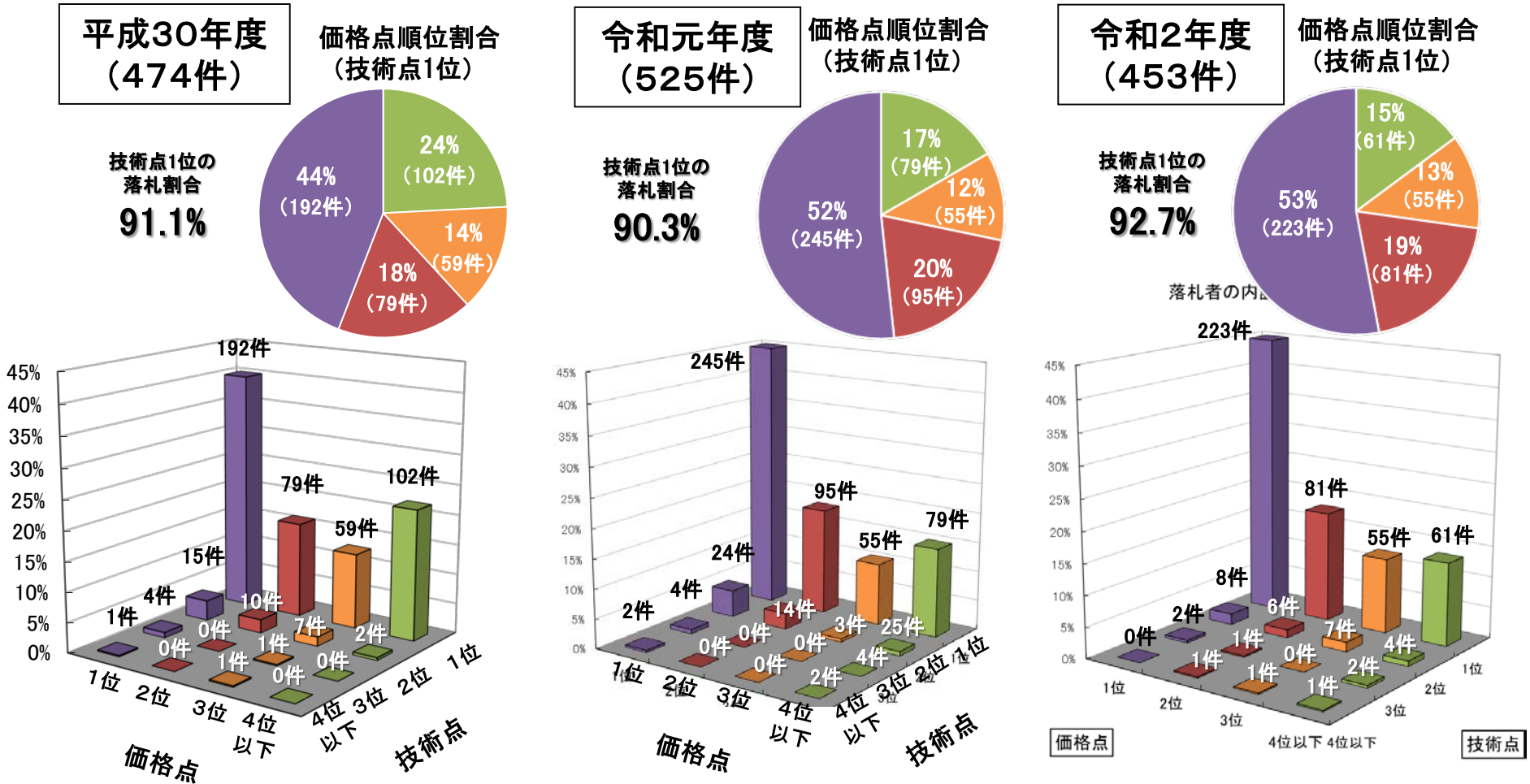
(社数)



※ 各年度ともに4月1日時点における有資格業者数

建設コンサルタント業務等の契約状況(3業種)

落札者の価格・技術点順位の相関性【総合評価落札方式(簡易型1:1)】 令和2年12月末時点



※ 1：土木コンサル（発注者支援業務除く）、測量、地質調査を対象（港湾空港を除く）

2. 入札・契約手続き改善への取り組み状況

■事業促進PPP業務における受注制限緩和及び常駐・専任の緩和

- ・受注制限・常駐専任緩和後、頻発していた不調に一定の改善効果がみられたが、河川系など一部で残存（実施方針①-1、①-2、①-3）

■災害協定等に基づく活動実績の評価・R2年8月より試行開始

R2.12時点で10件の試行

- ・地域防災の担い手確保・育成の観点から、引き続き活用促進をはかる（実施方針①-4）

■業務成績評価の上限値・下限値の変更（見直し）

- ・R2年8月より試行開始。試行後に業務成績評価に分散が見られ、一定の効果が見受けられる。（実施方針②-1）

試行の実施状況

■品質確保と担い手の育成・確保

- ・事業促進PPP業務における受注制限緩和及び常駐・専任の緩和（P21）

- ・適切な地域要件の設定（本店縛り）（P23）

本店縛り設定率：従前15%程度 ⇒ 対象拡大後 50%程度まで増加（入札参加者数に大きな変化は見られない）
設定していない業務は、占用物件調査、台帳作成業務、車載写真レーザー測量など。

- ・若手技術者の活用（P25）

測量、地質調査の設定率は上昇傾向

R1 測量:46%、地質:45%、土木コン:40%

R2 測量:51%、地質:66%、土木コン:34%

- ・災害協定等に基づく活動実績の評価

R2年8月より試行開始。R2.12時点で10件の試行

■技術力が十分発揮できる競争環境の確保

- ・拡大型プロポーザル方式の実施要件緩和

1件試行実施中（R2年度）

■事務手続きの効率化

- ・災害対応における随意契約、通常指名競争の活用

2件試行実施（R2. 3～R2. 10）

- ・資料閲覧の効率化（電子成果品）

148件実施（R3.1現在）

令和2年度 入札・契約手続きの実施方針 一覧

〔凡例〕 赤字：R2新規・拡充・見直し 総合評価審査委員会対象
青字：H31・R1から 黒字：H30以前から

1. 品質確保と担い手の育成・確保

○確実な品質確保対策の実施

- ①履行確実性評価、低入札価格調査における対象業務の拡大【継続】
- ②技術審査段階における条件明示チェックシートの提示【継続】
- ③事業促進PPP業務における受注制限緩和及び常駐・専任の緩和【新規】

○担い手(地元企業・若手技術者等)の育成・確保

- ④適切な地域要件の設定【一部拡充】
- ⑤災害協定等に基づく活動実績の評価【新規】
- ⑥自治体等の受注実績の評価【継続】
- ⑦若手技術者の活用を評価【継続】(対象年齢を35歳から40歳に引き上げ)
- ⑧業務実績等の評価対象期間の延長(休業考慮)【継続】

2. 技術力が十分発揮できる競争環境の確保

- ①分離発注の徹底【継続】
- ②拡大型プロポーザル方式の導入【継続】
- ③業務成績・優良業務表彰の全国評価【継続】
- ④業務成績・優良業務表彰の業種区分評価【継続】
- ⑤業務実績の評価対象期間の見直し【継続】
- ⑥業務成績評価区分の見直し【継続】
- ⑦業務成績評価の上限値・下限値の変更【見直し】
- ⑧マネジメント経験の実績を評価【継続】
- ⑨業務実績要件の緩和【新規】

3. 事務手続きの効率化

- ①入札説明書等の記載の簡素化【継続】
- ②入札公告資料の合理化【見直し】
- ③一括審査方式の導入【継続】
- ④技術者評価を重視した選定(更なる簡素化)【継続】
- ⑤簡易な参加表明書を用いた審査の導入【継続】
- ⑥実施能力を評価した選定(更なる簡素化)【継続】
- ⑦災害対応における随意契約、通常指名競争の活用【新規】
- ⑧資料閲覧の効率化(電子成果品の閲覧)【新規】

事業促進PPP業務における受注制限、常駐・専任緩和

1. ③ 事業促進PPP業務における受注制限緩和及び常駐・専任の緩和【新規】(R2より試行)

趣旨) 事業促進PPP業務の活用による、事業の円滑な促進、確実な品質確保

対象) 平常時の大規模事業等に導入する事業促進PPP業務

概要) より高い技術力や経験を有する企業の参入を促すため、業務(発注者支援業務等を除く)の受注制限を廃止、技術者の専任・常駐の緩和の試行を実施 (発注者支援業務等の同時受注は不可とする。)

【事業促進PPP】

・事業促進を促すため、直轄職員が柱となり、官民がパートナーシップを組み、官民双方の技術者が有する多様な知識・豊富な経験を融合させながら、事業全体計画の整理、測量・調査・設計業務等の指導・調整、地元及び関係機関等との協議、事業管理、施工管理等を行う方式

出典: 国土交通省直轄の事業促進PPPに関するガイドライン

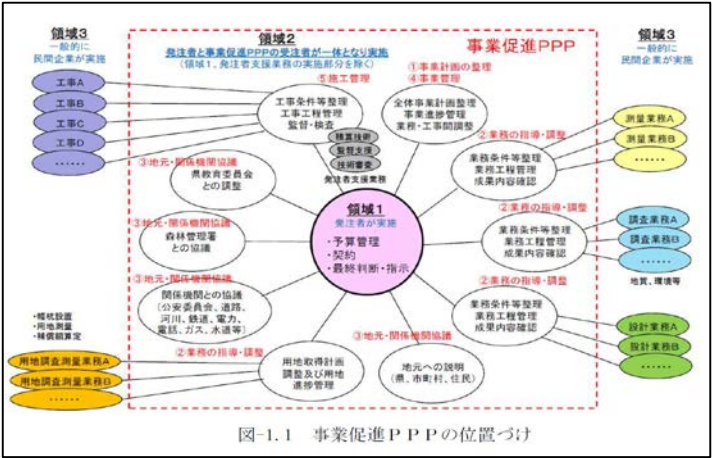
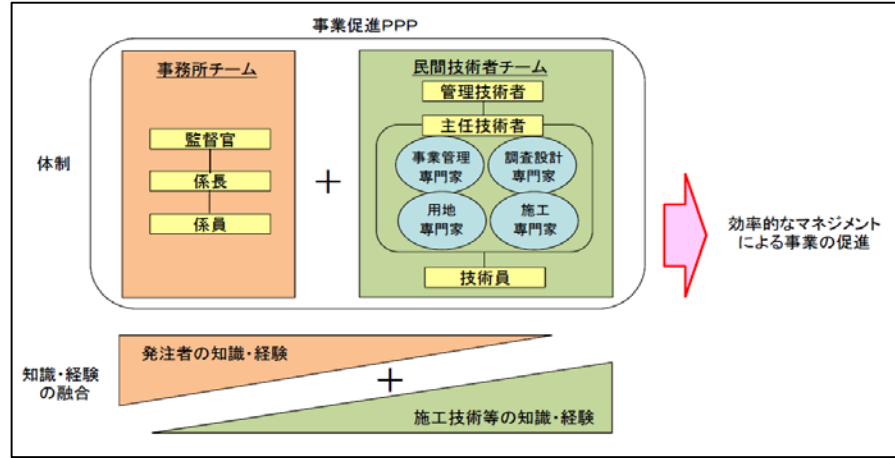


図-1.1 事業促進PPPの位置づけ

【受注制限緩和】

本省がガイドラインより抜粋
2.7公平中立性
事業促進PPPの工区内の業務、工事の受注者選定では、公平中立性に留意することが必要である。
4.2課題・留意事項
事業促進PPPの受注者が継続的に業務・工事に携わることを過度に制限しない発注方式や条件等について検討が必要である。

関東試行

事業促進PPPの工区内の業務の受注を可とする。
発注者・受注者の業務分担の明確化。
公平性・透明性確保の観点から、発注者支援業務等の同時受注制限を実施。

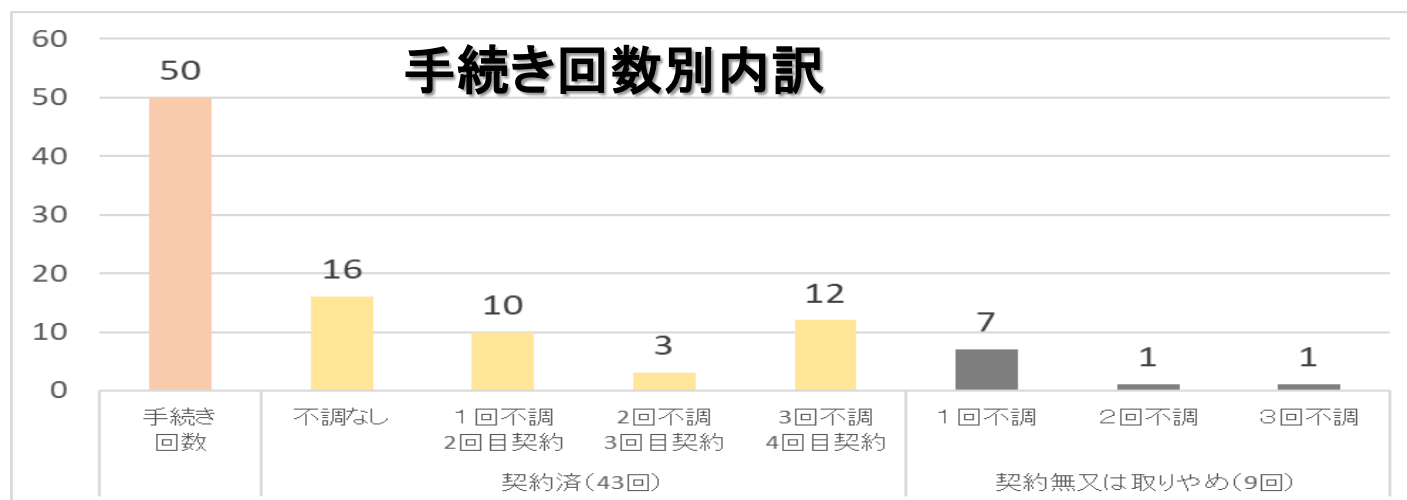
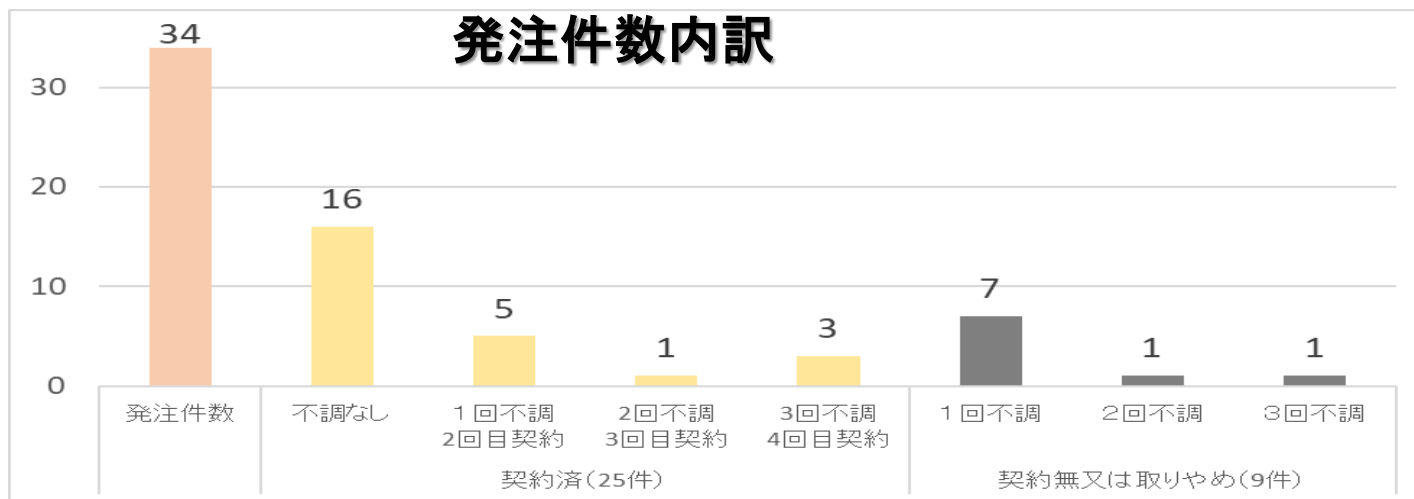
【常駐・専任緩和】

本省がガイドライン	常駐	専任	関東試行	常駐	専任
管理技術者	必要なし	必要なし	管理技術者	必要なし	必要なし
主任技術者	必要	必要	主任技術者	必要 (いずれかで最低1名)	必要なし
技術員	必要	必要	担当技術者		必要なし

専任: 必要なし(手持ち業務量を2億5件以下に制限、低入札の手持ち業務がある場合は参加不可)
常駐: 主任・担当技術者のうち、最低1名は必須(常駐者の途中交代可)
※発注者の判断で常駐・専任を求めることは可
※常駐・専任を緩和する場合は、管理技術者出席の事業調整会議の定期開催を必須とする

事業促進PPP業務の課題

- 一方で、事業促進PPPの入札不調が近年増加
- 入札不調後、再発注も生じることから事務手続きに要する手間も増加



事業促進PPP 受注制限、常駐・専任緩和実施の効果

○導入前は不調が頻発していたが、受注制限及び常駐専任緩和導入後は一定の改善効果がみられるが、未だ河川系など一部で残存。

公示年度	新・継	要件緩和	H31					R1											R2											備考
			～H30.12	H31.1	H31.2	H31.3	H31.4	R1.5	R1.6	R1.7	R1.8	R1.9	R1.10	R1.11	R1.12	R2.1	R2.2	R2.3	R2.4	R2.5	R2.6	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10	R2.11				
R1	継続			○																										
R1	継続			○																										
R1	継続			○																										
R1	新			×																										
R1	新			○																										
R1	新				○																									
R1	新 2回目		×		○																									
R1	新 2回目					×																								
R1	新 3回目			×		○																								
R1	新 取りやめ								×																					
R1	新 3回目													×																
R1	新	常駐専任緩和(初適用)												×																
R2	新	常駐専任緩和													○															
R2	継続	常駐専任緩和													○															
R2	継続	常駐専任緩和													○															
R2	新 2回目	常駐専任緩和									×				○															
R2	新	常駐専任緩和														×														
R2	継続	(条件:受注制限緩和)(初適用)														×		○												
R2	継続	(条件:受注制限緩和)														×		○												
R2	継続 2回目	常駐専任緩和+受注制限緩和														×		○												
R2	新 4回目	常駐専任緩和+受注制限緩和				×				×						×		○												
R2	新	常駐専任緩和+受注制限緩和																	×											
R2	新	常駐専任緩和+受注制限緩和																	×											
R2	新 3回目	常駐専任緩和+受注制限緩和						×								×			×						○					
R2	新	常駐専任緩和+受注制限緩和																						×						
R2	新 4回目	常駐専任緩和+受注制限緩和							×							×				×						○				

令和2年度実施方針 適切な地域要件の設定

◆ 適切な地域要件の設定【一部拡充】 (1. 品質確保と担い手の育成・確保 ④) (R2.8より試行)

趣旨) 地域企業の育成、確保

対象) 総合評価落札方式を採用し「地域要件」を設定する業務(本店縛りは簡易型が対象)

概要) 「測量業務」の「本店縛り」の適用対象を、「簡易型」で発注する業務※(現地作業あり)」に拡充(原則)

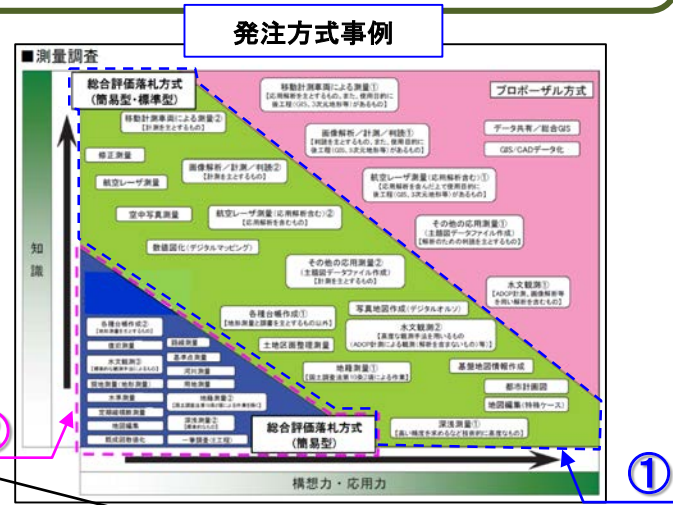
※: 下図(発注方式事例)②の範囲に該当する業務(業務内容等を勘案し、地域要件設定が適さない場合を除く)

地域要件・本店縛り

- 一定地域内における企業の「本店、支店又は営業所」の有無を評価する「地域要件の設定」を試行中(業務の特性、内容等を勘案するとともに、十分な競争性(業務実施可能者数)が確保されるよう設定)
- 本店縛りでは、一定地域内における企業の「本店」の有無を評価
- 本店縛りは、これまで簡易型発注で比較的規模が小さい業務に適用していたが、R2年度からは、測量業務については、規模にかかわらず、右図(発注方式事例)②の範囲に該当する業務に原則適用

		土木コンサル、測量、地質調査、補償コンサル		
		プロポ	総合評価(標準型)	総合評価(簡易型)
見直し(拡充)前	現場なし	比較的規模が小※1		必要に応じて実施
		その他		×
現場あり	比較的規模が小※1	×	×	積極的に実施
	その他			×

※1 : 概ね1,500万円以下が目安



		土木コンサル、 <u>測量</u> 、地質調査、補償コンサル			測量			
		プロポ	総合評価(標準型)	総合評価(簡易型)	プロポ	総合評価(標準型)	総合評価(簡易型)※2	総合評価(簡易型)※3
見直し(拡充)後	現場なし	比較的規模が小※1		必要に応じて実施			必要に応じて実施	
		その他		×			×	
現場あり	比較的規模が小※1	×	×	積極的に実施	×	×	積極的に実施	
	その他			×			×	原則適用

※1 : 概ね1,500万円以下が目安

※2 : 概ね上図(発注方式事例)の①が適用される業務

※3 : 概ね上図(発注方式事例)の②が適用される業務

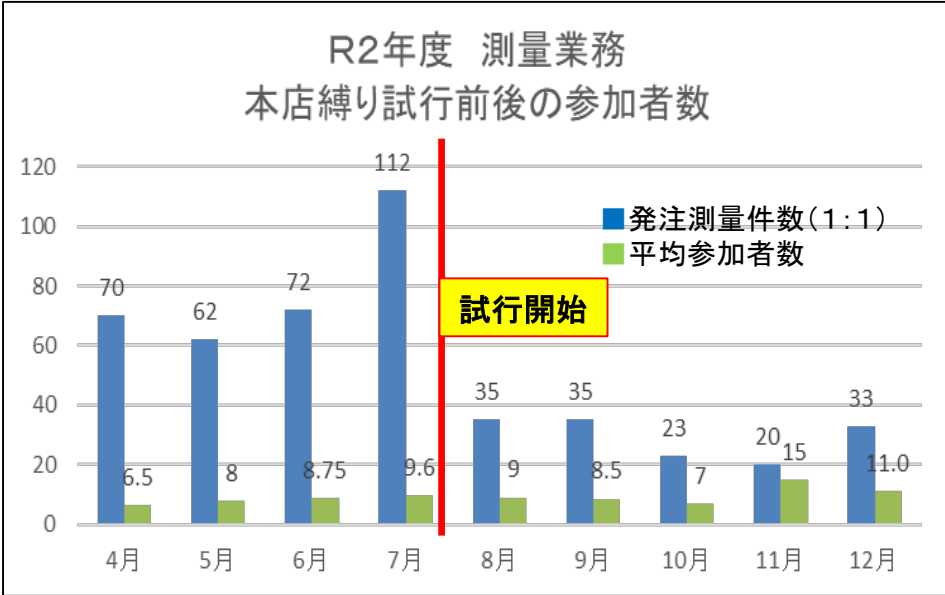
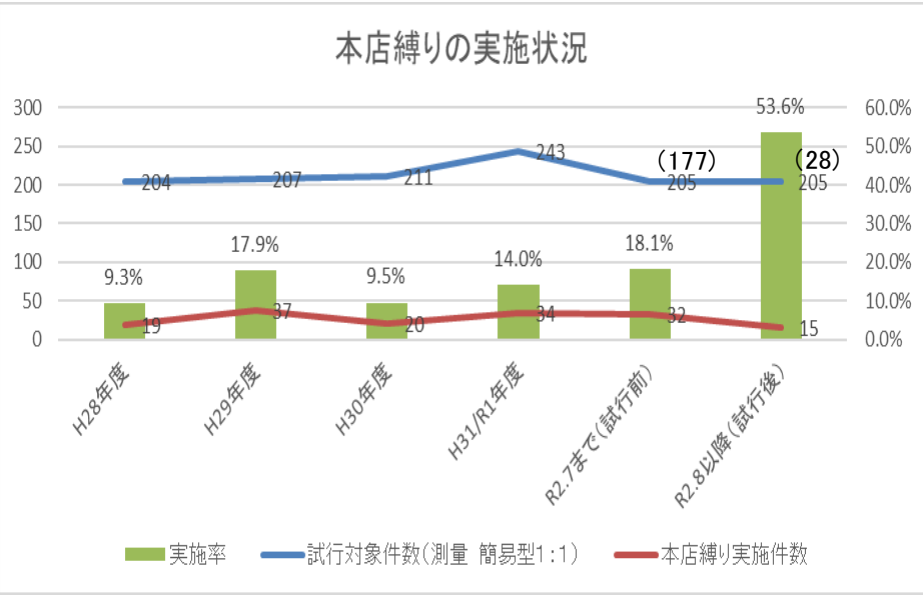
今回見直し(拡充)

適切な地域要件の設定 試行状況

【試行状況】

- 令和2年8月（試行開始）以前は本店縛りの実施状況は15%前後で推移していたが、試行開始より、50%以上に上昇。
- 試行前後における業務に対する1件あたりの入札参加者に大きな変化はない。

■本店の所在の有無を入札参加資格要件（本店縛り）での実施状況 （令和2年12月末現在）



若手技術者活用の評価実施状況

- 地質で試行件数・試行適用割合が増加傾向。
- 技術者全体と若手技術者間で、平均業務評定の傾向に差は見られなくなっている。

(令和2年12月末現在)

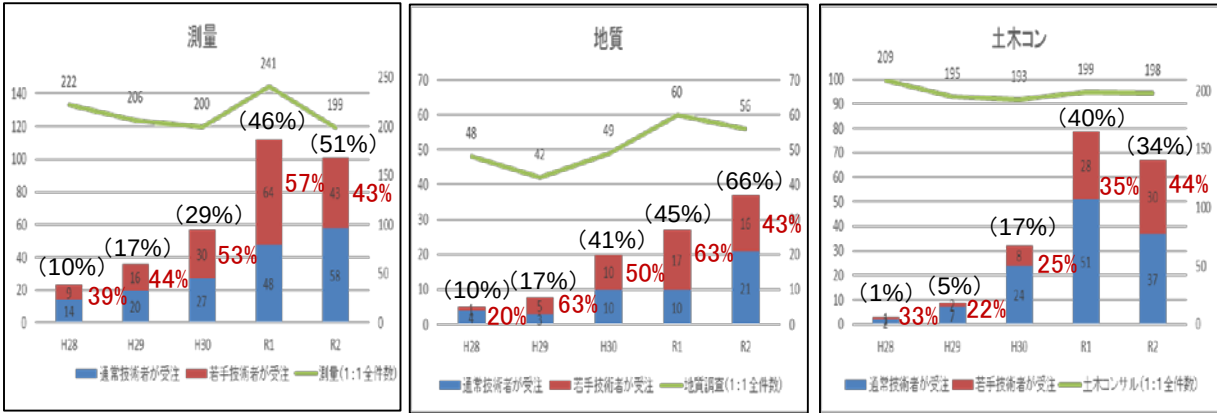
■ 資格・実績評価の配点

- ・ 管理(主任)技術者の「業務実績」の配点割合を低減させ、「若手技術者の配置」へ割振り
- ・ 企業は通常どおりの配点割合

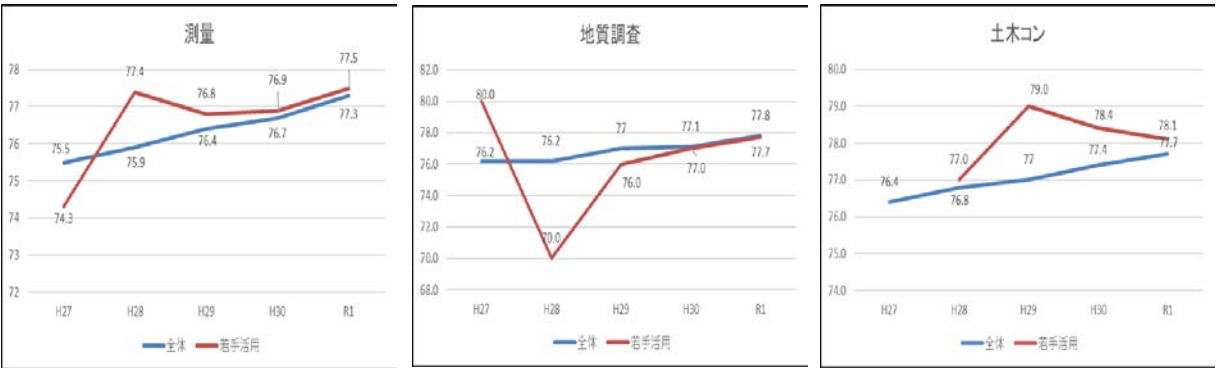
指名段階における管理技術者の配点
(例：土木コンサル業務、地質調査業務)

評価項目		配点	
		通常	試行
資格・実績	技術者資格	4	4
	CPDの取得状況	1	1
	同種・類似業務の実績	10	5
成績・表彰	業務成績	30	30
	優良業務表彰等	5	5
若手技術者の配置		—	5
計		50	50

■ 若手技術者を評価する試行業務の発注状況



(○%) : 試行可能全件数のうち試行を実施した業務の割合
○% : 若手技術者を評価する試行業務のうち若手技術者が受注した割合



令和2年度実施方針 業務成績評価の上限値・下限値の変更【見直し】

◆ 業務成績評価の上限値・下限値の変更【見直し】 (2. 技術力が十分発揮できる競争環境の確保 ⑦) (R2.8より試行)

趣旨) 技術力に差がつく評価(品質確保)

対象) プロポーザル方式、総合評価方式で発注する業務

概要) 業務成績評定点(平均点)の経年変化を考慮し、業務成績の評価点分布の分散化をはかる

土木コンサル

※業務成績の評価切り替えは8月のため、令和2年度企業評価のグラフは令和元年度企業平均点(H29・30年度完了業務)のデータを元に整理
※業務成績は過去2箇年の平均点で、60点未満の場合は欠格

H28年度まで

配点ウェイト	業務成績評価区分
① 100%	78点以上
② 80%	76点以上～78点未満
③ 60%	74点以上～76点未満
④ 40%	72点以上～74点未満
⑤ 20%	70点以上～72点未満
⑥ 0%	60点以上～70点未満

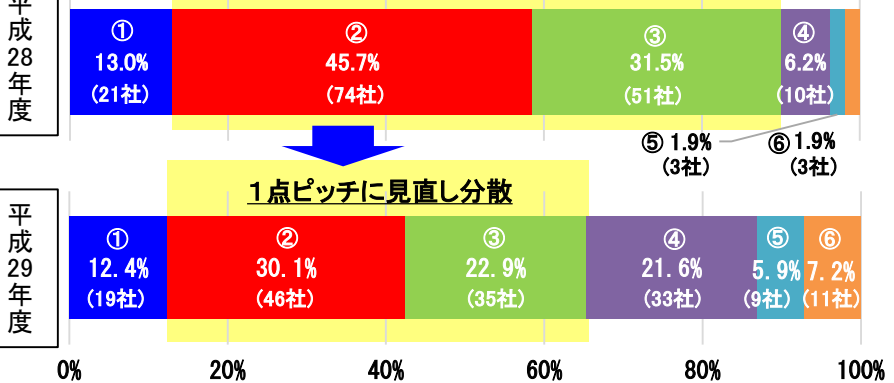
H29年度から

配点ウェイト	業務成績評価区分
① 100%	78点以上
② 80%	77点以上～78点未満
③ 60%	76点以上～77点未満
④ 40%	75点以上～76点未満
⑤ 20%	74点以上～75点未満
⑥ 0%	60点以上～74点未満

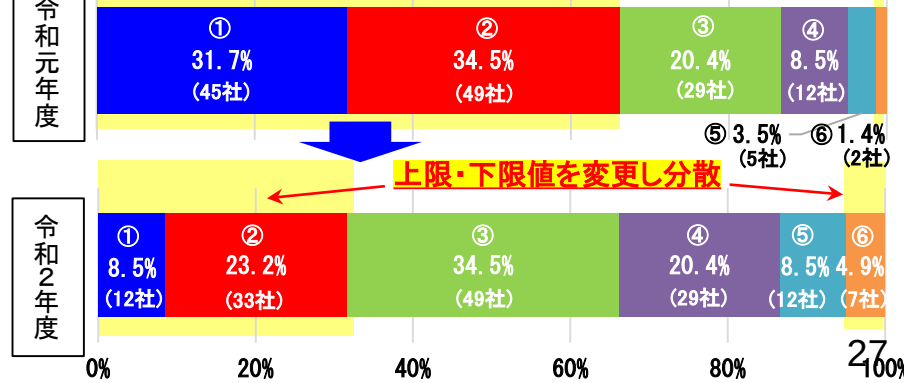
R2年度から

配点ウェイト	業務成績評価区分
① 100%	79点以上
② 80%	78点以上～79点未満
③ 60%	77点以上～78点未満
④ 40%	76点以上～77点未満
⑤ 20%	75点以上～76点未満
⑥ 0%	60点以上～75点未満

評価区分が2点ピッチのため高配点に集中



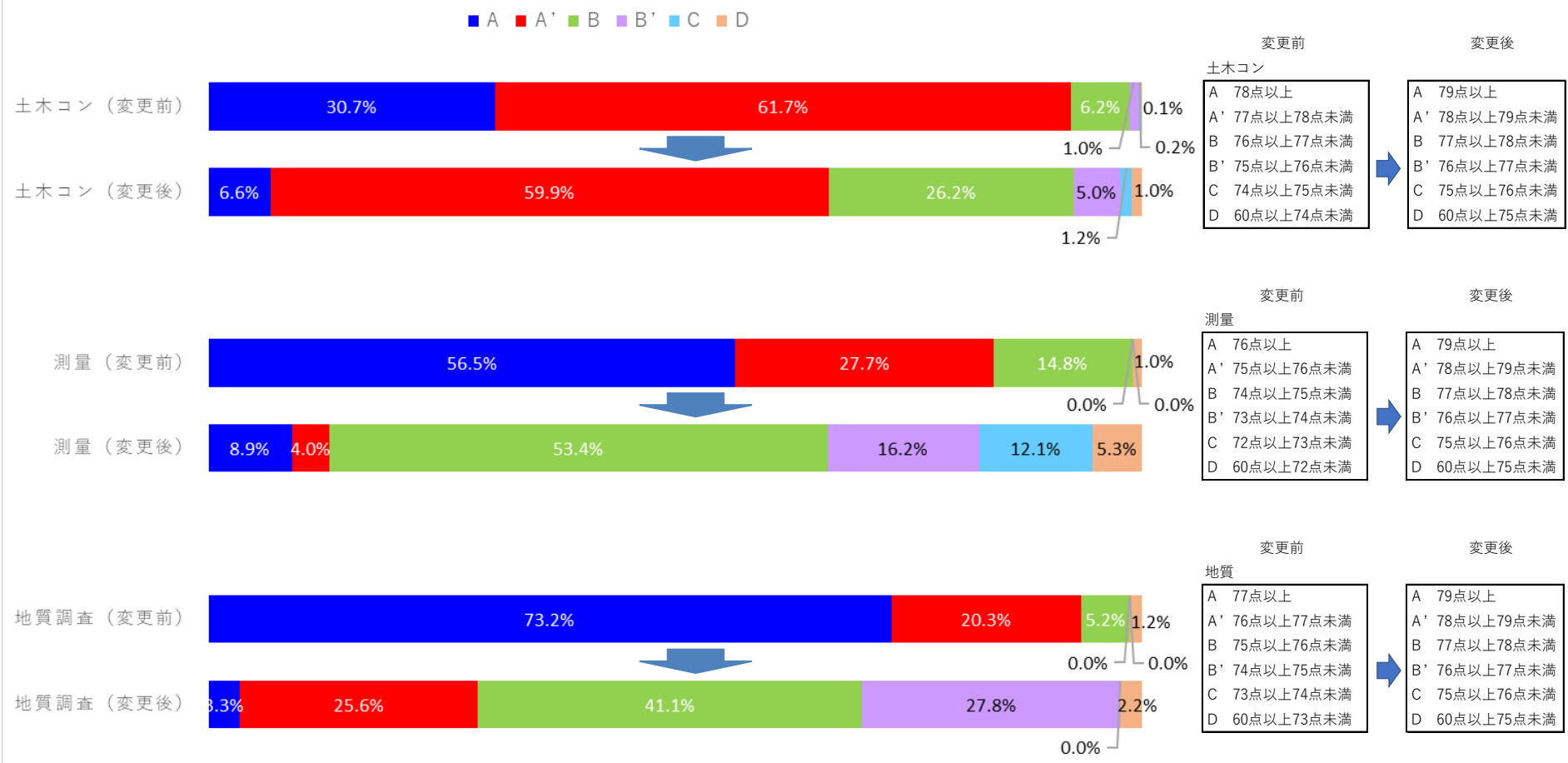
業務平均点の上昇に伴い高配点に集中



業務成績評価の上限値・下限値の変更【見直し】の実施状況

【試行状況】
○令和2年8月（試行開始）以前は各業種ともに業務評価分布が上位に集中していたが、試行開始より、業務評価分布の分散が見られている。
○業務評価の分散化に伴い、技術力に差が付く評価が実施出来ている。

企業成績評価の上下限值変更による評価の割合



3. 品質確保対策の実施状況

■業務成績評定点の推移

- ・業務成績評定点は上昇傾向(実施方針②ー1)

①建設コンサルタント業務における低入札状況

■低入札発生状況

- ・低入札1件(発注者支援業務)(P27)

■落札率

- ・落札率においては、近年85%前後で推移しており、大きな変化は見られない。(P28)

■入札比率

- ・調査基準価格付近に入札が集中(P29)

②業務成績評定点の分布状況

■業務成績評定点の推移

- ・業務成績評定点は土木コン、地質、測量共に上昇傾向(実施方針②ー1)

(R1年度平均点 土木コン:77.7点(+0.3) 地質:77.8点(+0.7) 測量:77.2点(+0.5))

■低入札発生状況(業種別)

(令和2年12月末現在)

	H28年度			H29年度			H30年度			R1年度			R2年度		
	契約件数			契約件数			契約件数			契約件数			契約件数		
		うち低入	発生率		うち低入	発生率		うち低入	発生率		うち低入	発生率		うち低入	発生率
土木コン	608	3	0.5%	553	1	0.2%	570	1	0.2%	582	1	0.2%	577	1	0.2%
価格競争	2	2	100.0%	0	0	—	0	0	—	2	1	50.0%	1	0	—
総合評価	606	1	0.2%	553	1	0.2%	570	1	0.2%	580	0	—	576	1	0.2%
測 量	232	0	—	215	1	0.5%	212	0	—	243	0	—	201	0	—
価格競争	0	0	—	1	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
総合評価	232	0	—	214	1	0.5%	212	0	—	243	0	—	201	0	—
地 質	55	0	—	55	0	—	59	0	—	64	0	—	57	0	—
価格競争	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
総合評価	55	0	—	55	0	—	59	0	—	64	0	—	57	0	—
建 築	29	4	13.8%	34	3	8.8%	26	0	—	28	0	—	34	3	8.8%
価格競争	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
総合評価	29	4	13.8%	34	3	8.8%	26	0	—	28	0	—	34	3	8.8%
補 償	148	0	—	134	0	—	136	0	—	128	0	—	146	0	—
価格競争	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
総合評価	148	0	—	134	0	—	136	0	—	128	0	—	146	0	—
計	1,072	7	0.7%	991	5	0.5%	1,003	1	0.1%	1,045	1	0.1%	1,015	4	0.4%
価格競争	2	2	100.0%	1	0	—	0	0	—	2	1	50.0%	1	0	—
総合評価	1,070	5	0.5%	990	5	0.5%	1,003	1	0.1%	1,043	0	—	1,014	4	0.4%

※ 1 契約件数： 予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。

※ 2 うち低入： 予定価格1,000万円を超える業務については、調査基準価格を下回って契約した業務

100万円を超え1,000万円以下の業務については、予定価格の7／10を下回る、または品質確保基準価格を下回って契約した業務

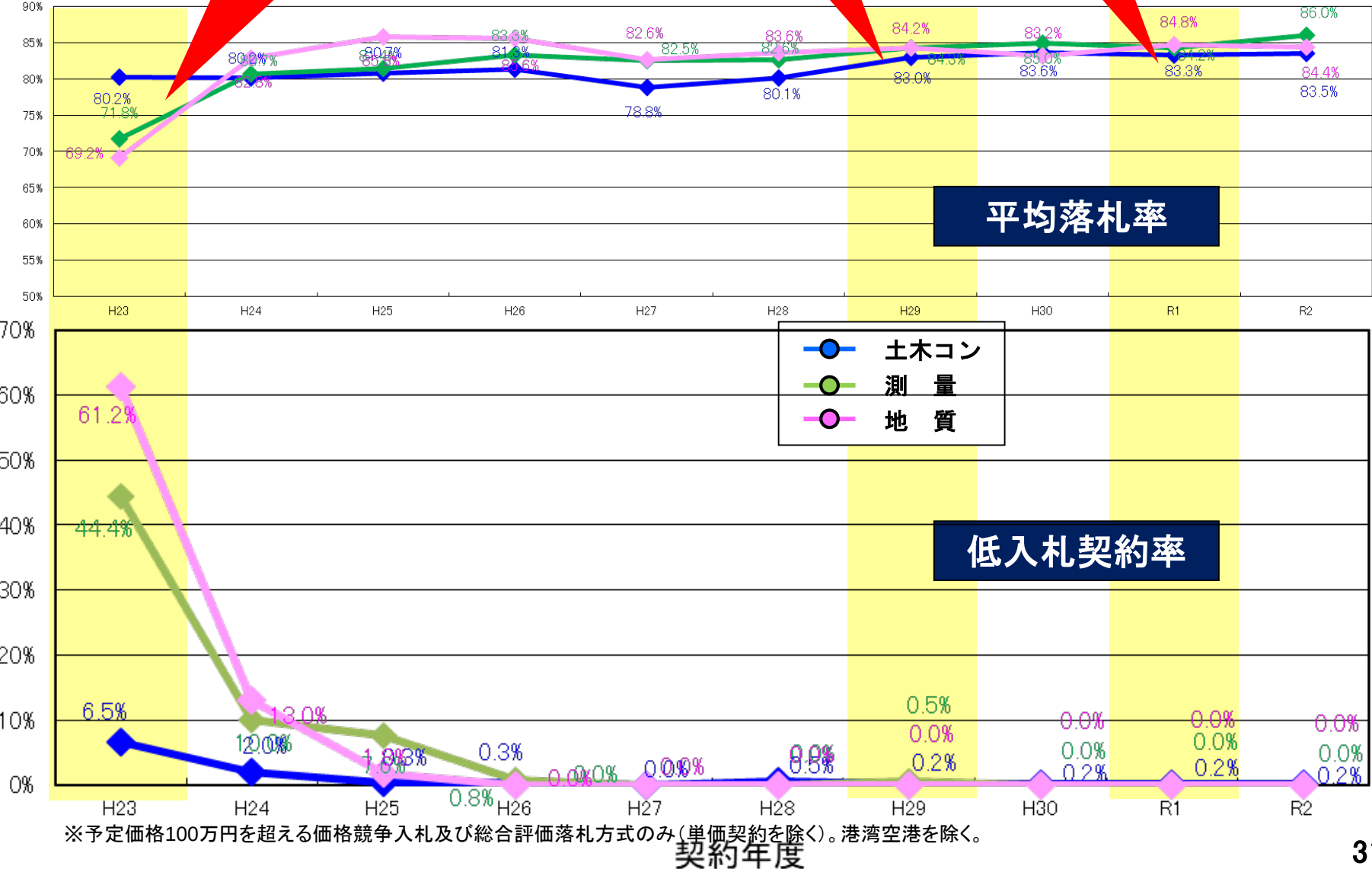
平均落札率・低入札契約率の推移

(令和2年12月末現在)

積算体系見直し(H23.4)

調査基準価格見直し(H29.4)

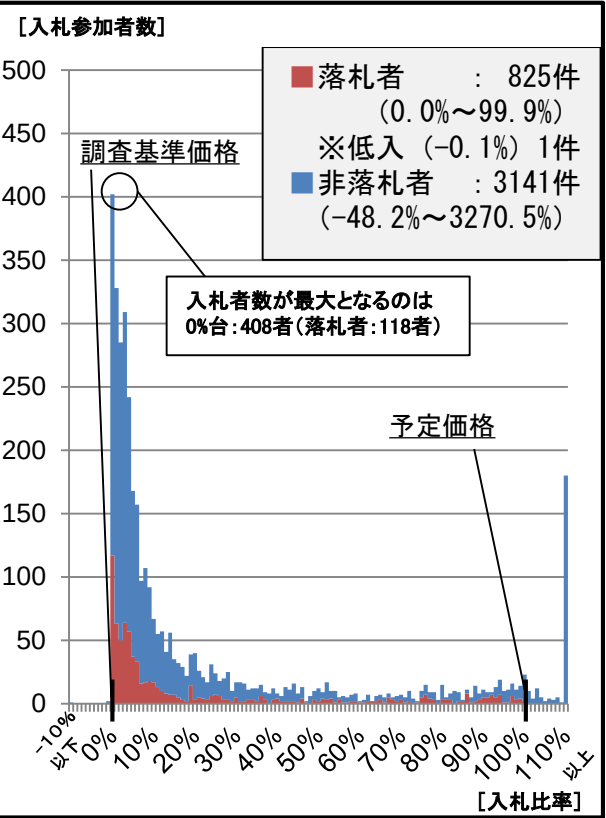
調査基準価格見直し(H31.4)



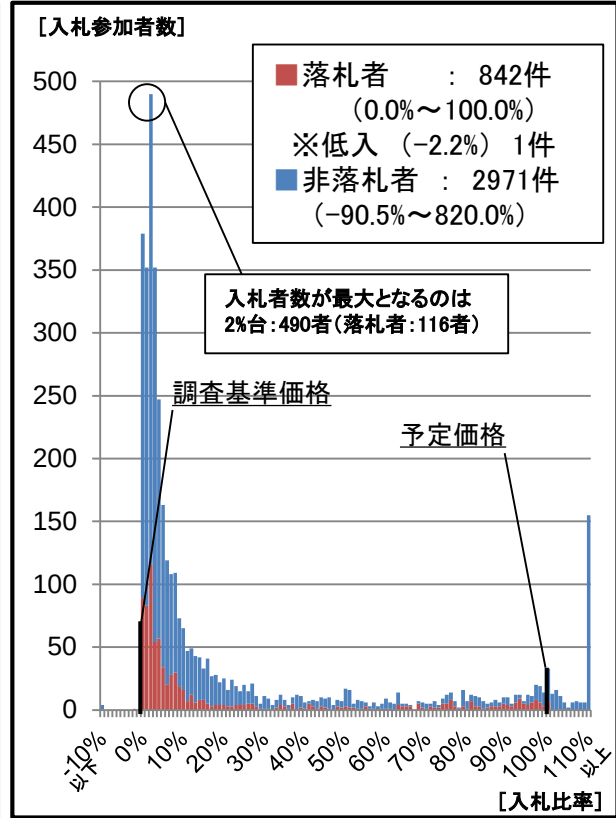
■入札比率の推移

各年度ともに調査基準価格付近に入札が集中する状況となっている。

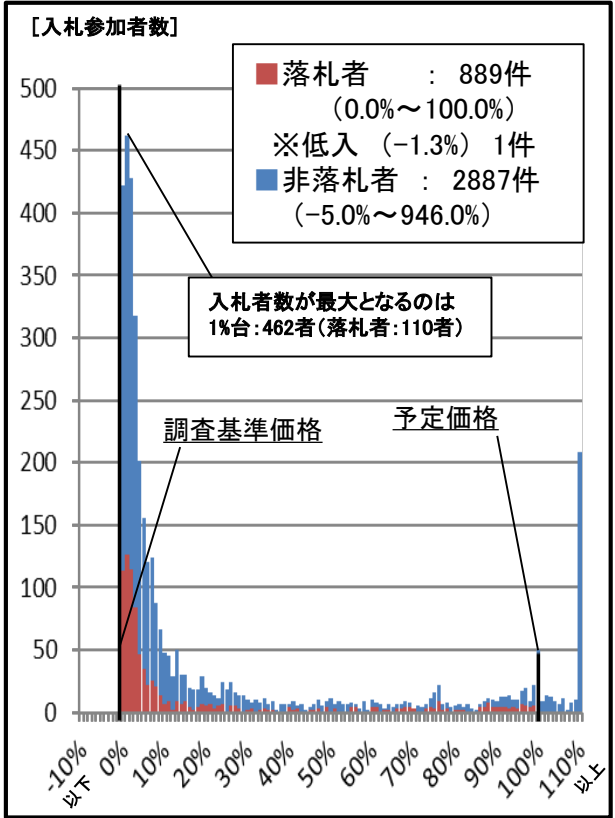
【平成29年度】



【平成30年度】



【令和元年度】



【入札比率の算出方法】

$$\text{入札比率} = \frac{\text{入札額} - \text{調査基準価格}}{\text{予定価格} - \text{調査基準価格}}$$

【凡例】

- : 落札者 ■ : 非落札者
— : 調査基準価 ・ 予定価格

※予定価格100万円を超える総合評価落札方式のみ（プロポ、価格競争を除く）。港湾空港を除く。調査基準価格が設定されていない業務を除く。
※非落札者には、入札が無効となった者、入札を辞退した者は含まない。

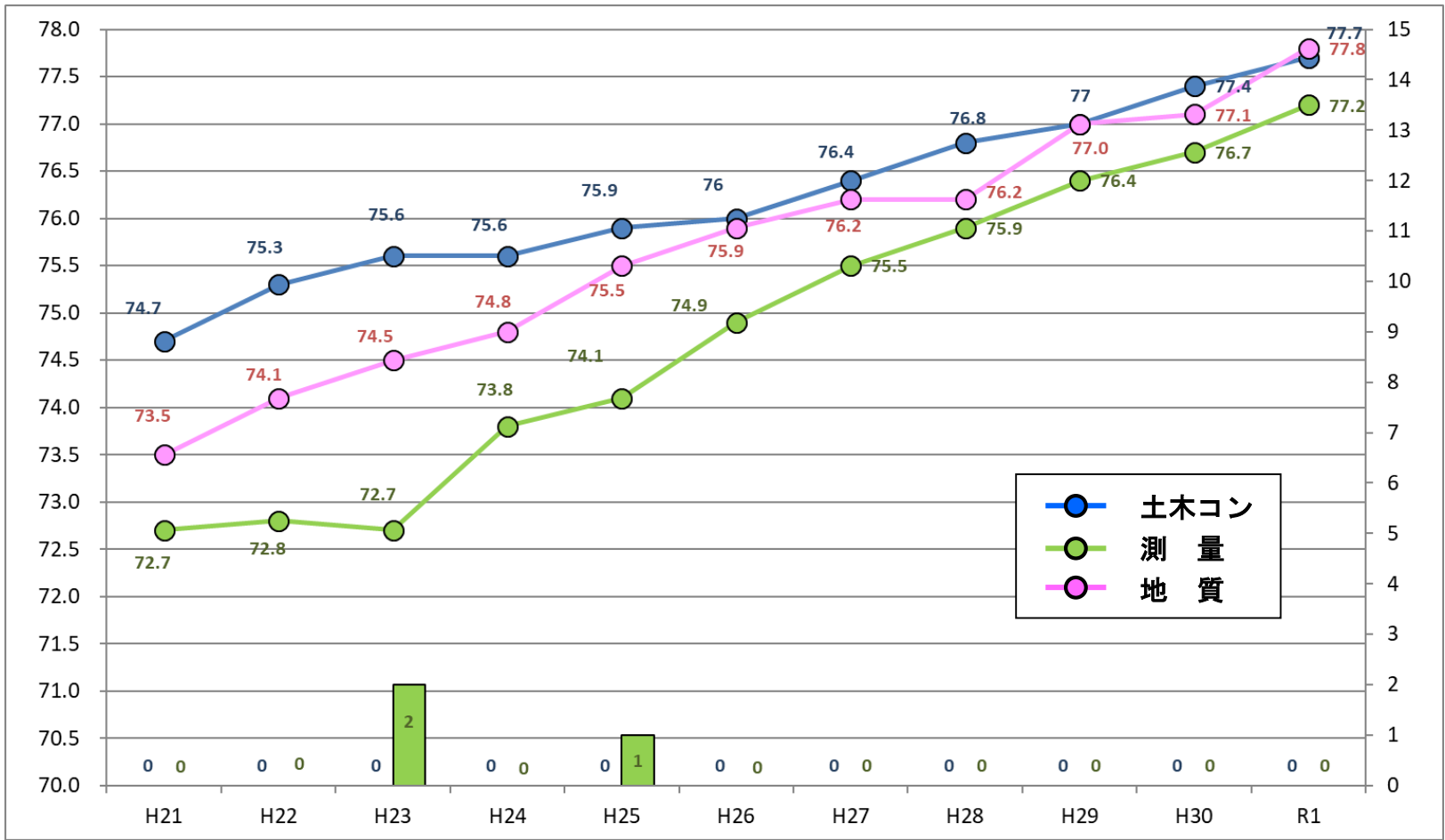
業務成績評定点(業種別平均点)の推移

■平成21～令和元年度完了業務(3業種)

平均業務成績は、総合評価落札方式の本格導入後、上昇傾向である。
業務成績が60点未満の件数は、平成20年度より減少し、平成26年度からは発生していない。

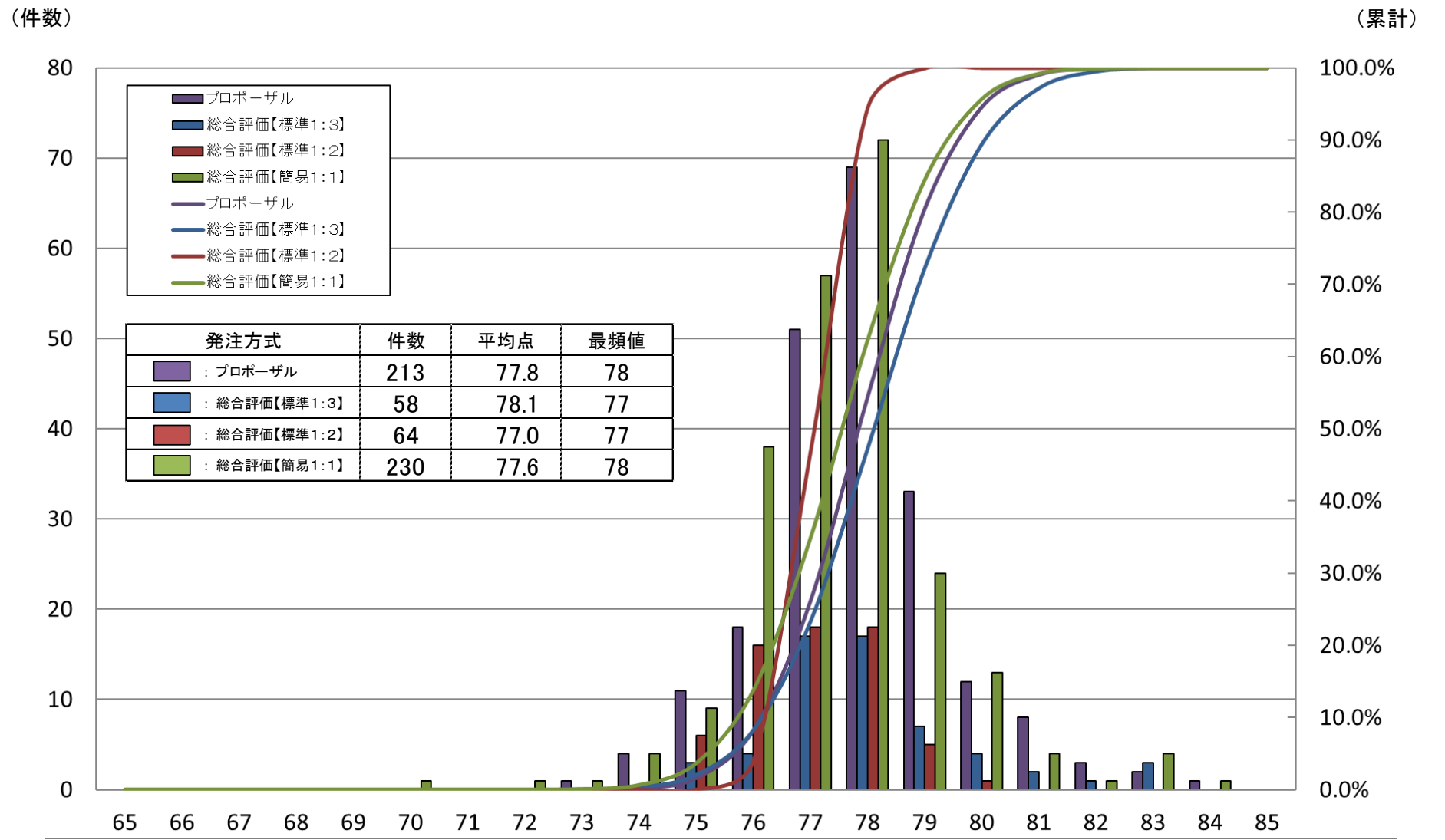
【業種区分毎の平均業務成績】

【低評価業務の発生件数】(業務成績60点未満)



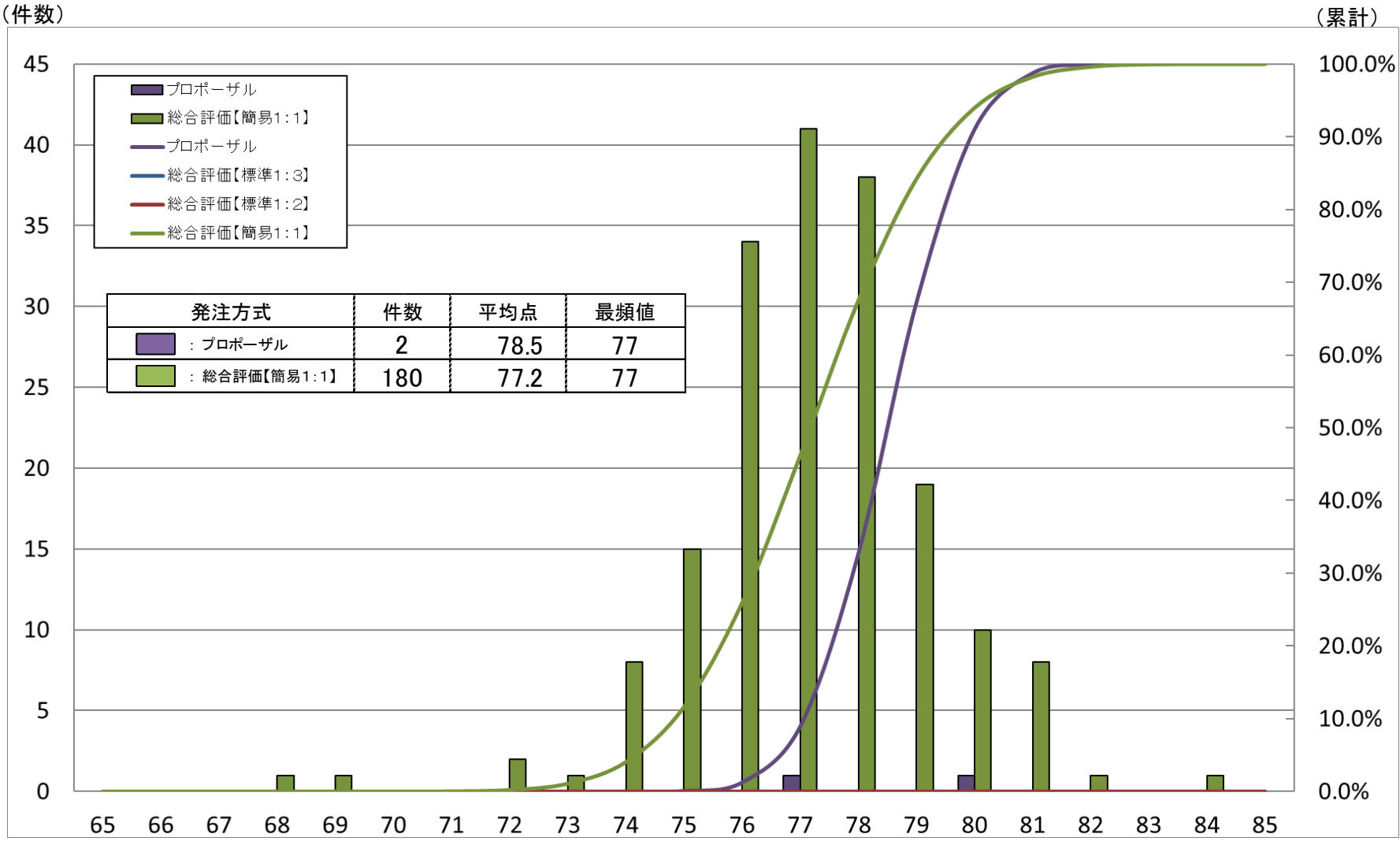
※ 1 港湾空港関係を除く。
※ 2 予定価格100万円未満の少額随契、緊急随意契約及び単価契約を除く。
※ 3 業務成績が60点未満の件数は業種毎に棒グラフで表示している。

■土木コンサルタント(令和元年度完了業務)



※ 1 港湾空港関係を除く。
※ 2 予定価格100万円未満の少額随契、緊急随意契約及び単価契約を除く。
※ 3 H29、H30契約業務を含む。

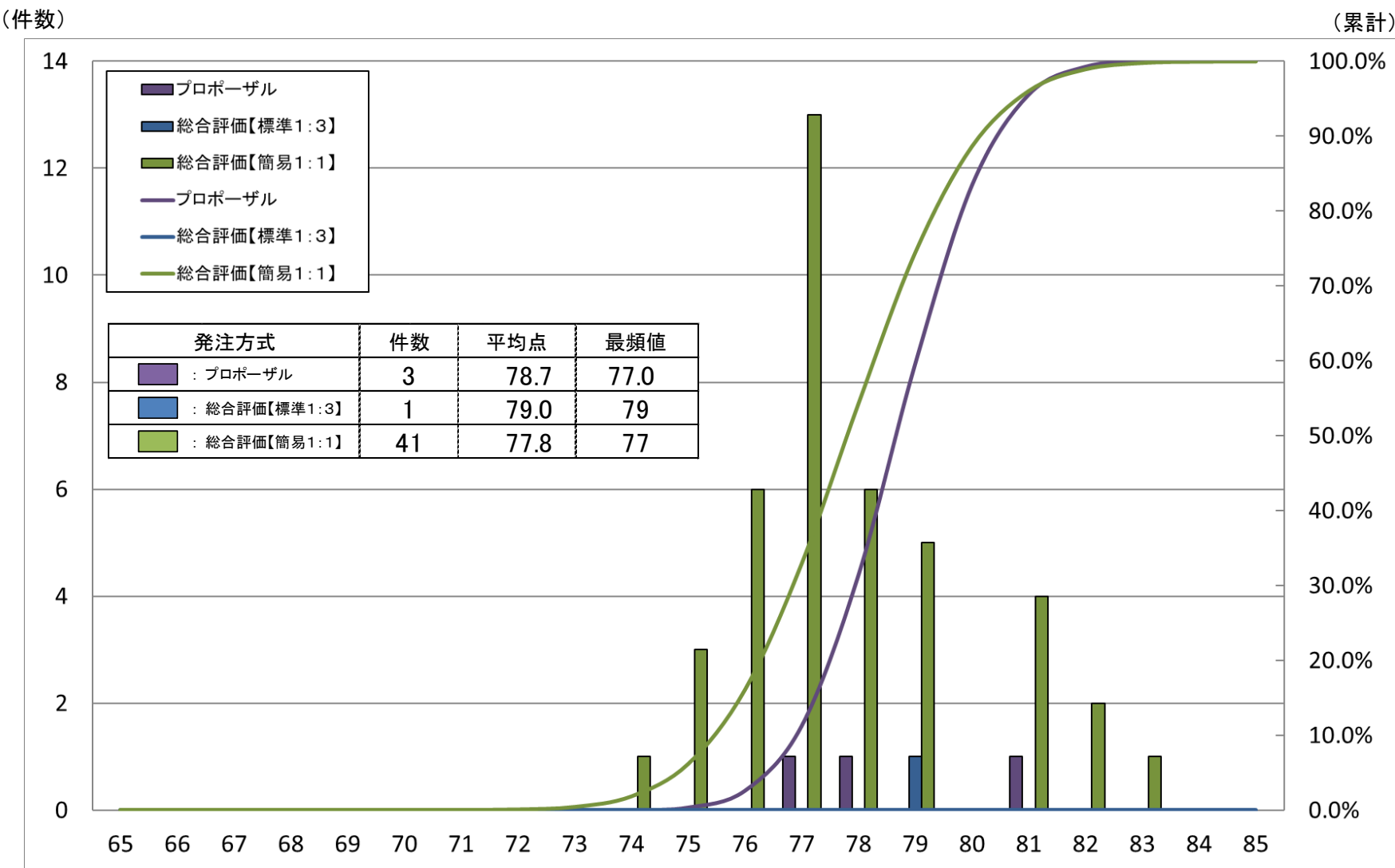
■測 量(令和元年度完了業務)



※ 1 港湾空港関係を除く。
※ 2 予定価格100万円未満の少額随契、緊急随意契約及び単価契約を除く。
※ 3 H29、H30契約業務を含む。

(評定点)

■地質調査(令和元年度完了業務)



※ 1 港湾空港関係を除く。
※ 2 予定価格100万円未満の少額随契、緊急随意契約及び単価契約を除く。
※ 3 H29、H30契約業務を含む。

(評定点)

4. 港湾空港関連の契約状況

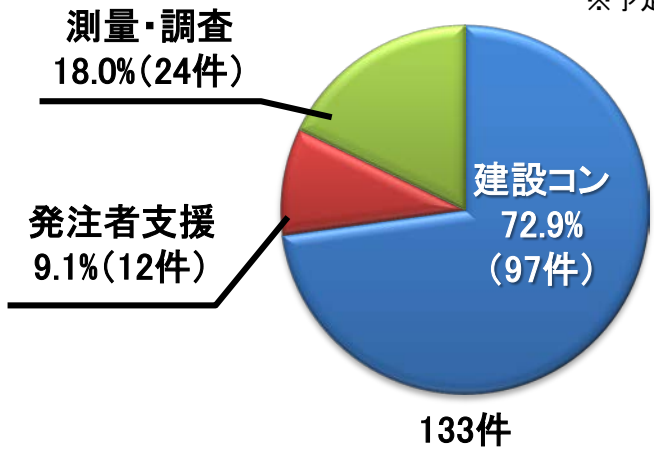
■ 契約状況(業種別:H28年度~R2年度)

(令和2年12月末現在)

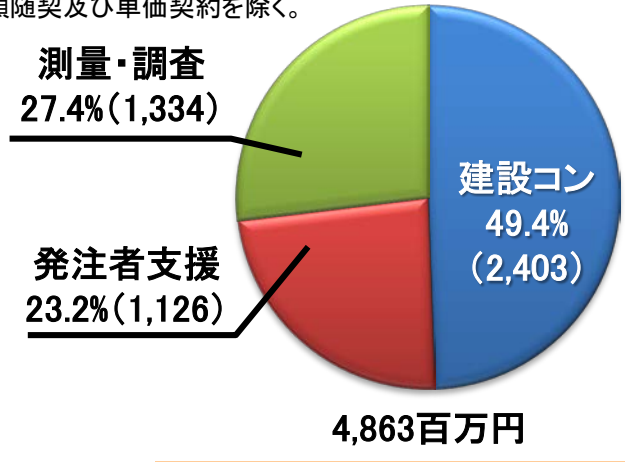
【港湾】

年 度		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		R 2 年度		平 均	
												(単位：件)	
件 数		件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
建設		126	81.3%	113	80.1%	107	79.3%	107	80.5%	109	82.0%	112	80.6%
	発注者支援	17	11.0%	14	9.9%	11	8.1%	16	12.0%	12	9.1%	14	10.0%
	建設コンサル	109	70.3%	99	70.2%	96	71.1%	91	68.4%	97	72.9%	98	70.6%
測量・調査		29	18.7%	28	19.9%	28	20.7%	26	19.5%	24	18.0%	27	19.4%
計		155	100.0%	141	100.0%	135	100.0%	133	100.0%	133	100.0%	139	100.0%
												(単位：百万円)	
金 額		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
建設		4,109	75.8%	4,776	75.4%	3,655	79.2%	4,465	79.3%	3,529	72.6%	4,107	76.4%
	発注者支援	1,249	23.0%	1,707	26.9%	1,117	24.2%	1,699	30.2%	1,126	23.2%	1,380	25.7%
	建設コンサル	2,860	52.8%	3,069	48.4%	2,538	55.0%	2,766	49.2%	2,403	49.4%	2,727	50.7%
測量・調査		1,310	24.2%	1,559	24.6%	957	20.8%	1,168	20.7%	1,334	27.4%	1,266	23.6%
計		5,419	100.0%	6,335	100.0%	4,612	100.0%	5,633	100.0%	4,863	100.0%	5,372	100.0%

※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。



《件数ベース》



《金額ベース》

■ 契約状況(契約方式別:H28年度~R2年度)

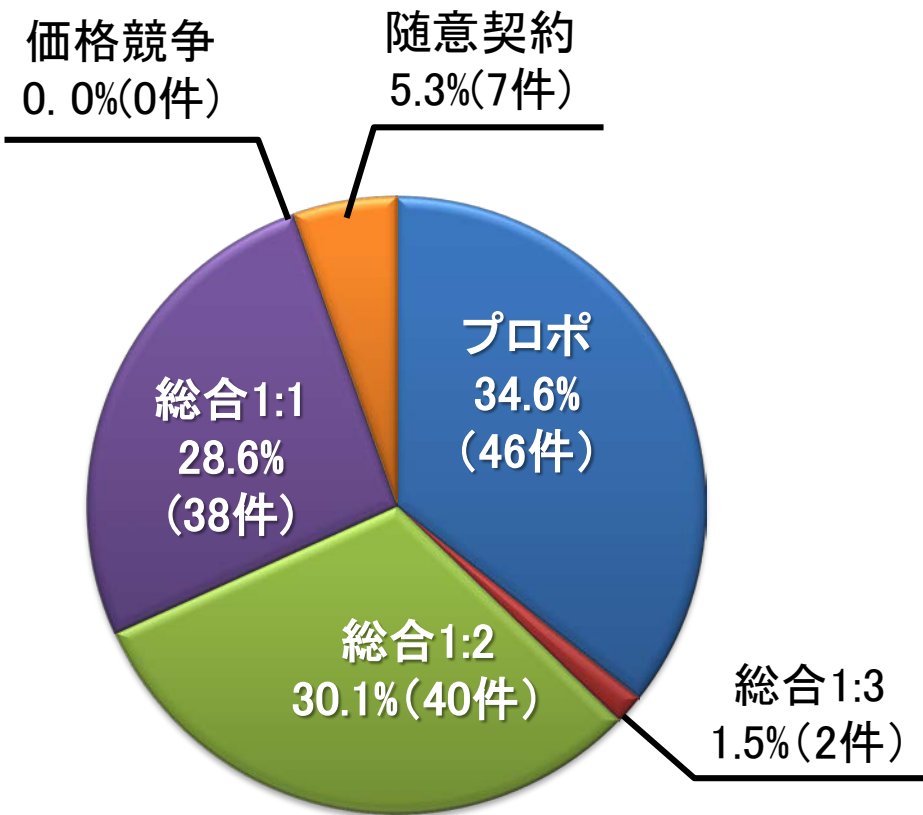
(令和2年12月末現在)

【港湾】													
年 度		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		R 2 年度		平 均	
												(単位：件)	
件 数		件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
①プロポ		46	29.7%	44	31.2%	49	36.3%	33	24.8%	46	34.6%	44	31.3%
②総合評価		104	67.1%	89	63.1%	76	56.3%	93	69.9%	80	60.2%	88	63.4%
	標準（１：３）	6	3.9%	6	4.3%	2	1.5%	3	2.3%	2	1.5%	4	2.7%
	標準（１：２）	51	32.9%	41	29.1%	37	27.4%	51	38.3%	40	30.1%	44	31.6%
	簡易（１：１）	47	30.3%	42	29.8%	37	27.4%	39	29.3%	38	28.6%	41	29.1%
③価格競争		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
④随意契約		5	3.2%	8	5.7%	10	7.4%	7	5.3%	7	5.3%	7	5.3%
計		155	100%	141	100%	135	100%	133	100%	133	100%	139	100%
												(単位：百万円)	
金 額		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
①プロポ		1,121	20.7%	1,390	21.9%	1,241	26.9%	896	15.9%	1340	27.6%	1197.6	22.3%
②総合評価		4,137	76.3%	4,389	69.3%	3,062	66.4%	4,115	73.1%	3,221	66.2%	3,785	70.4%
	標準（１：３）	439	8.1%	426	6.7%	56	1.2%	131	2.3%	62	1.3%	223	4.1%
	標準（１：２）	2,068	38.2%	2,460	38.8%	2,213	48.0%	3,165	56.2%	2,279	46.9%	2,437	45.4%
	簡易（１：１）	1,630	30.1%	1,503	23.7%	793	17.1%	819	14.6%	880	18.1%	1,125	20.8%
③価格競争		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
④随意契約		161	3.0%	556	8.8%	309	6.7%	622	11.0%	302	6.2%	390	7.3%
計		5,419	100%	6,335	100%	4,612	100%	5,633	100%	4,863	100%	5,372	100%

※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。

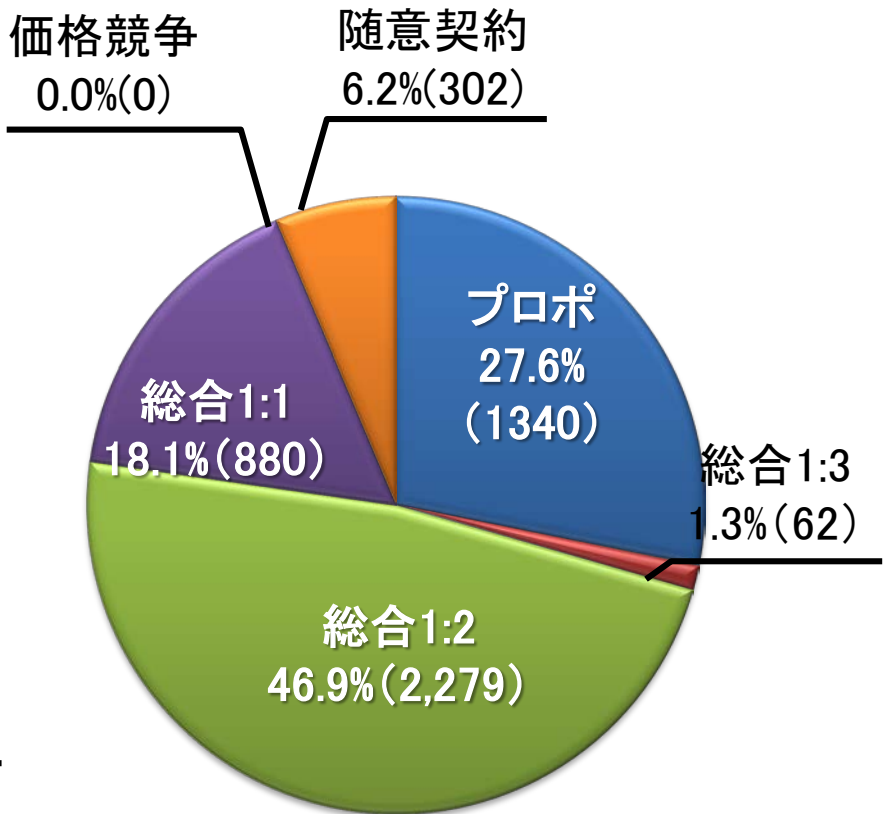
R2年度：契約方式別

(令和2年12月末現在)



133件

《件数ベース》



4,863百万円

《金額ベース》

※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。

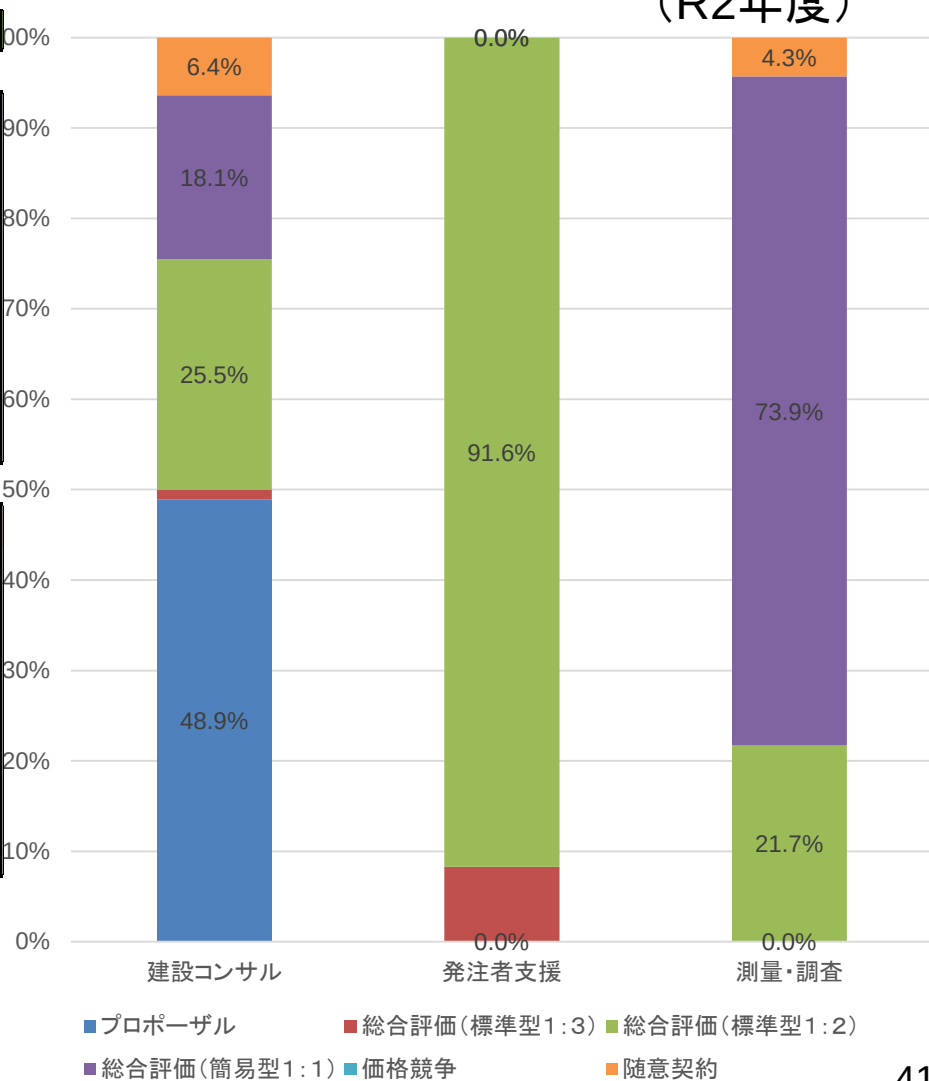
(令和2年12月末現在)

■ 契約状況(業種別・契約方式別:R2年度)

■ 業種区分別 契約方式別 契約件数割合 (R2年度)

業 種	建設コンサル		発注者支援		測量・調査	
件 数	件数	比率	件数	比率	件数	比率
①プロポ	46	48.9%	0	0.0%	0	0.0%
②総合評価	42	44.7%	12	100.0%	22	95.7%
標準(1:3)	1	1.1%	1	8.3%	0	0.0%
標準(1:2)	24	25.5%	11	91.6%	5	21.7%
簡易(1:1)	17	18.1%	0	0.0%	17	73.9%
③価格競争	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
④随意契約	6	6.4%	0	0.0%	1	4.3%
計	94	100%	12	100%	23	100%

金 額	金額	比率	金額	比率	金額	比率
①プロポ	1,340	54.8%	0	0.0%	0	0.0%
②総合評価	1,070	43.8%	1,036	100.0%	1,016	79.2%
標準(1:3)	53	2.2%	9	0.9%	0	0.0%
標準(1:2)	742	30.3%	1,027	99.1%	510	39.8%
簡易(1:1)	275	11.2%	0	0.0%	506	39.4%
③価格競争	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
④随意契約	35	1.4%	0	0.0%	267	20.8%
計	2,445	100%	1,036	100%	1,283	100%



※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。

5. 令和2年度の実施状況まとめ

1. 建設コンサルタント業務等の契約状況

- 平均契約額は上昇傾向（H28年度 3,260万円 ⇒ R2年度 4,360万円）
⇒ 手持ち業務量に影響（実施方針②-3）

2. 入札・契約手続き改善への取り組み状況（試行実施状況）

- 事業促進PPP業務における受注制限緩和及び常駐・専任の緩和
 - ・受注制限・常駐専任緩和後、頻発していた不調に一定の改善効果がみられたが、河川系など一部で残存（実施方針①-1、①-2、①-3）
- 災害協定等に基づく活動実績の評価・R2年8月より試行開始、R2.12時点で10件の試行
 - ・地域防災の担い手確保・育成の観点から、業界意見も踏まえ、引き続き活用促進をはかる（実施方針①-4）

3. 品質確保対策の実施状況

- 業務成績評定点の推移
 - ・業務成績評定点は上昇傾向、業界から全国統一的な評価の要請（実施方針②-1）
- 業務成績評価の上限値・下限値の変更（見直し）
 - ・R2年8月より試行開始。試行後に業務成績評価に分散が見られ、一定の効果が見受けられる。（実施方針②-1）